

(改訂案)

1. 松田町人口ビジョン



1. 松田町人口ビジョンの策定にあたって

1) 位置づけと構成

急速な少子化・超高齢化社会の進展や人口の減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、「まち・ひと・しごと創生法」が平成 26 年 11 月に制定されました。

さらに、平成 26 年 12 月には、わが国の人口の現状と目指すべき将来の姿を分析した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「人口減少と地域経済縮小の克服」と「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」を基本的な考え方とした「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されています。

まち・ひと・しごと創生法では、国の示した長期ビジョンや総合戦略に基づき、地方公共団体においては、地方版の人口ビジョン及び総合戦略の策定に努めることとされています。

2) 計画対象期間

本計画の対象期間は、国の長期ビジョンや総合戦略を踏まえ、町の人口ビジョンは令和 22 (2040) 年までの 20 年間、第 2 期総合戦略は令和 2 年度から 6 年度までの 5 年間とします。

2. 松田町の人口現状分析

1) 戦後からの松田町の人口の推移

(1) 戦後からの松田町の成長・発展期

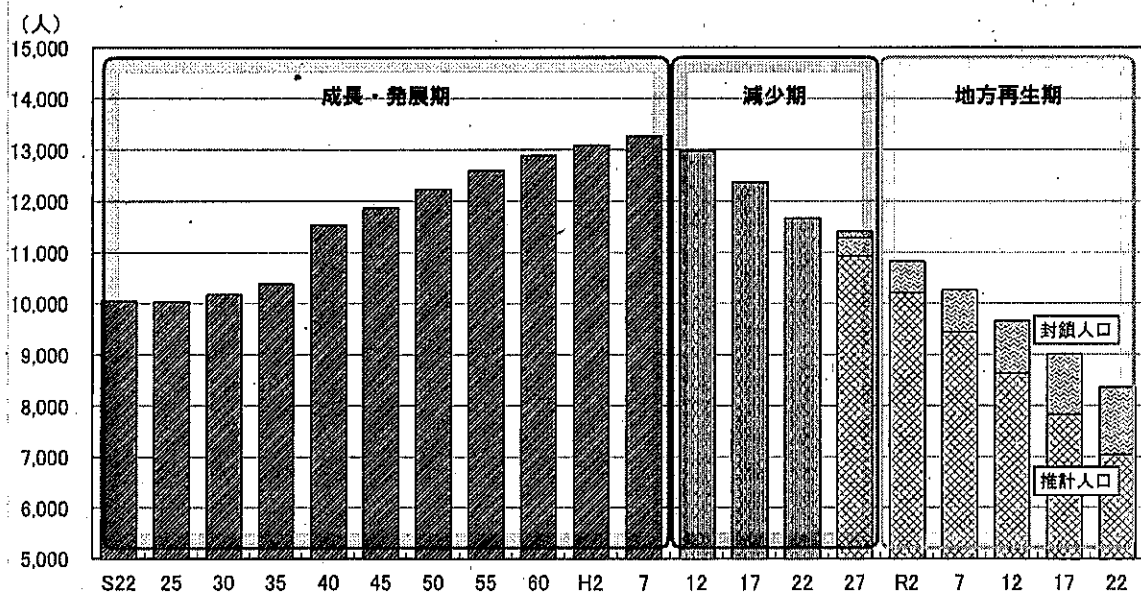
松田町は、その昔は箱根越えの要衝として足柄街道の宿場町として栄え、その後の東海道線（現在の御殿場線）や小田急線の開通に伴い、交通の要衝として足柄上郡の中心的な役割を担ってきました。また、昭和30年には寄村と合併し、現在の町域となっています。

本町の総人口は戦後、そして寄村との合併以後、高度経済成長期やバブル景気等による景気の上昇とともに地価の高騰化に伴い、東京都心部からの外延化が進むなかで、東京都心部から100km圏や県都（横浜市）から50km圏、県西地域の中心的な都市となっている小田原市や秦野市等の周辺都市としての住宅需要が高まるとともに、昭和48年に自然休養村として寄地区が指定されたことによる環境整備が進み、町の人口増加につながっていました。

(2) 人口減少傾向への転換期

本町では、これまで右肩上がり傾向であった景気も平成3年に始まったバブル経済の崩壊とともに景気の低迷が続き、都心部における人口減少の解決に向けた規制緩和策による都心回帰が進められたことで人口減少に転じ、その後の人口減少が著しくなっていると同時に少子高齢化が急速に進展しています。

【総人口の推移】



※封鎖人口とは、国立社会保障・人口問題研究所が平成22年国勢調査の男女別各5歳階層別人口を基に、出生及び死亡の自然増減のみによる推計

※推計人口とは、封鎖人口にあわせて社会移動（転入・転出）を含めた推計

2) 松田町の人口減少の特性

(1) 松田町の総人口の減少

① 国や県に先んじた総人口の減少

本町の総人口の推移では、昭和22年以降では順調な増加傾向となっていました、平成7年の13,270人をピークに減少に転じ、平成22年の国勢調査では11,676人、平成27年の国勢調査では11,171人、令和元年12月現在の統計人口で10,823人となっています。

また、国全体の総人口は平成16年の1億2,779万人をピークに人口減少に転じていますが、本町では国全体の推移より概ね10年も早く人口減少が始まっています。

神奈川県全体では順調な増加傾向となっていますが、本町をはじめとする県西地域では開成町や大井町を除く市町で減少傾向となっています。

② 急速に少子高齢化が進む人口構成の変化

年齢3層区分別人口の推移では、年少人口(15歳未満人口)で減少傾向が続いている一方で、老年人口(65歳以上人口)が年々増加傾向となっており、少子高齢化が着実に進行していることがうかがわれます。

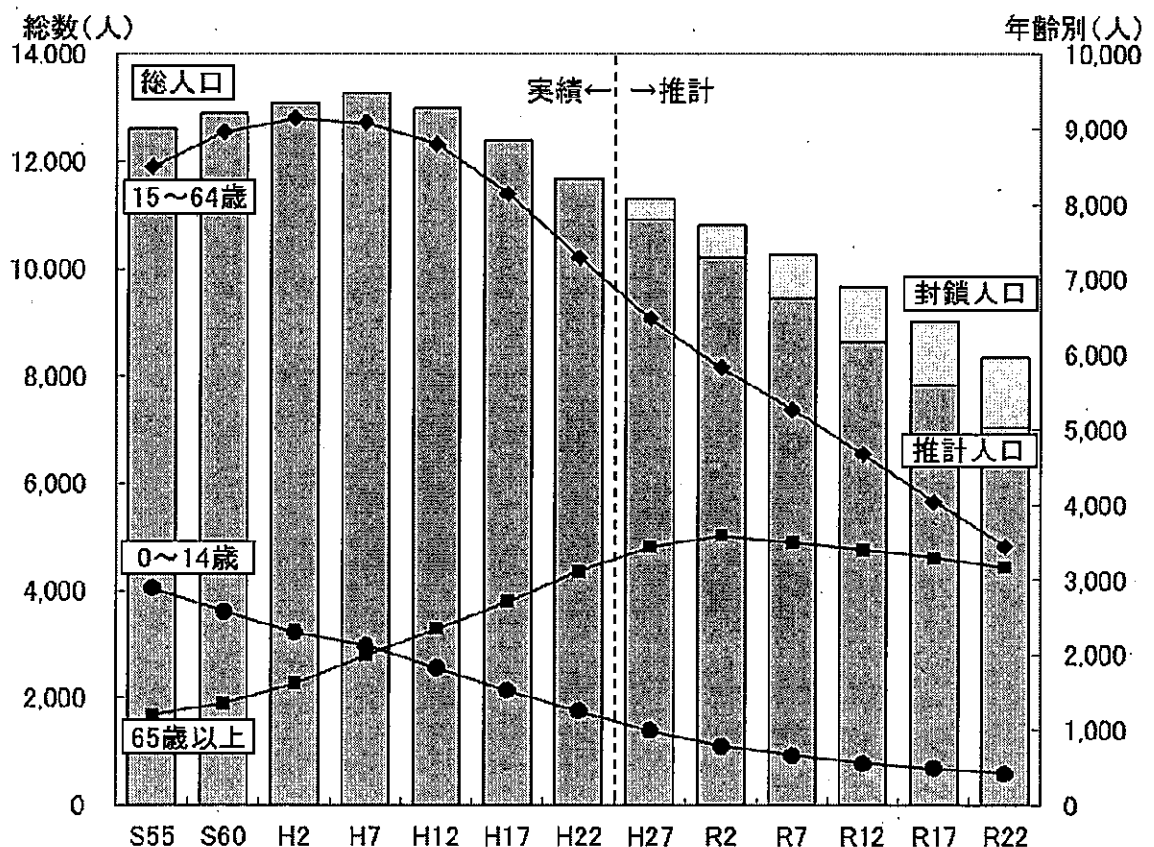
また、生産年齢人口(15~65歳未満人口)は、町の総人口より早く平成2年をピークに減少に転じています。

③ 将来の人口とその構成

国立社会保障・人口問題研究所による将来推計では、コーホート要因法の封鎖人口で令和22(2040)年に8,395人と平成22(2010)年より3,281人の減少、社会移動を含めたコーホート要因法の推計で7,055人と4,621人の減少が予測されています。

また、総人口の減少に伴って年齢3層区分人口も、年少人口及び生産年齢人口が減少し、老年人口が増加して令和22年をピークに横ばい傾向となっています。

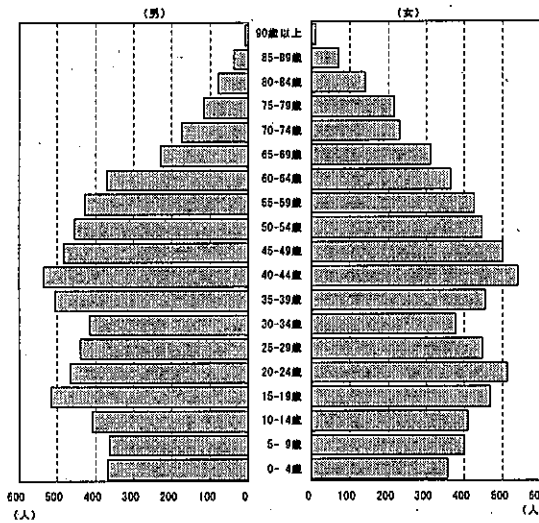
【総人口の推移】



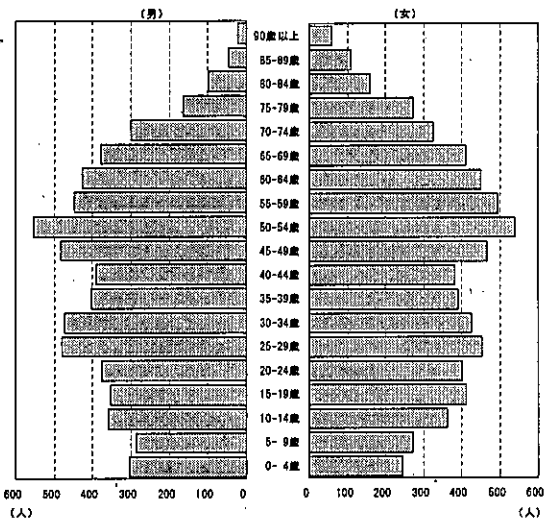
④ 5歳階層別人口（人口ピラミッド）の変化

5歳階層別人口（人口ピラミッド）では、平成2年には年少人口（15歳未満人口）が多く、老年人口（65歳以上人口）が少ない「ピラミッド型」となっていますが、平成22年には年少人口の減少と老年人口の増加により、人口構造も「つぼ型」に変化してきています。

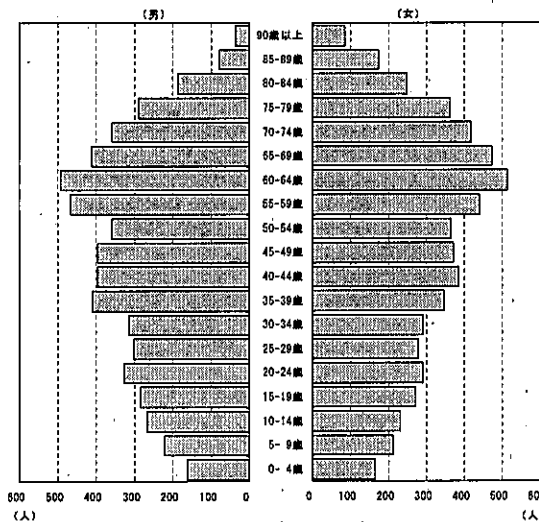
【平成2年】



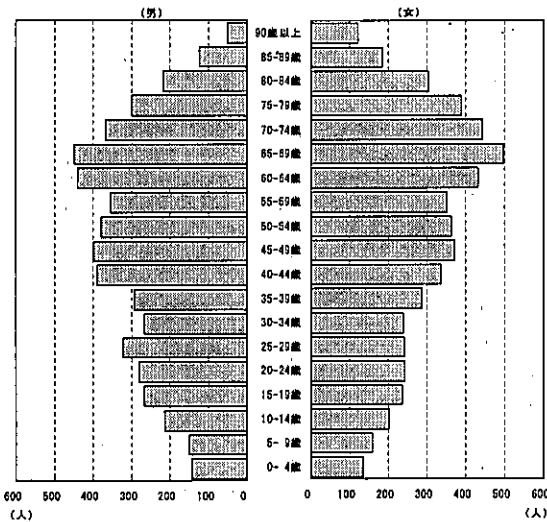
【平成12年】



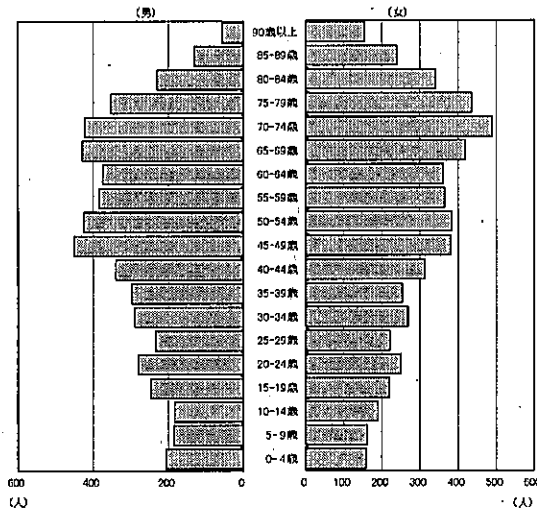
【平成22年】



【平成27年】



【令和1年】



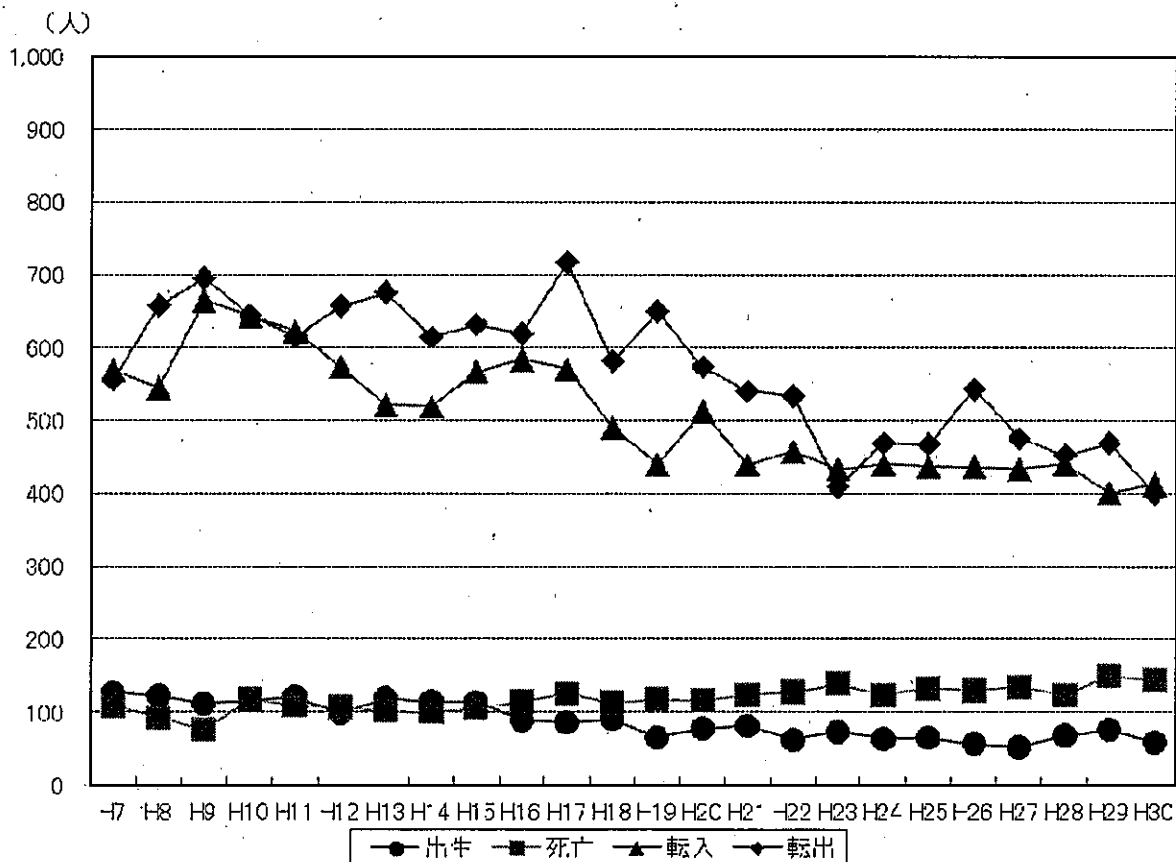
(2) 人口減少を加速させる社会減と自然減の人口動態

① 人口動態—社会減と自然減による人口減少傾向の拡大

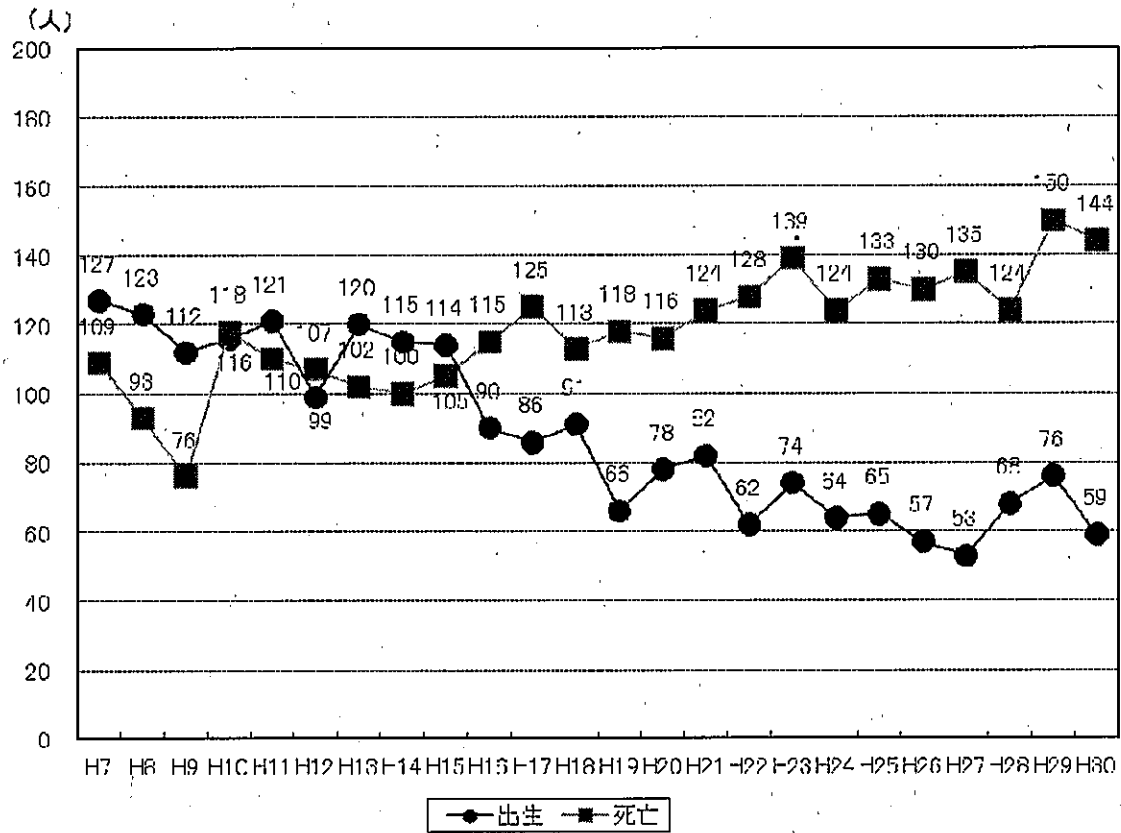
自然動態(出生・死亡)では、老年人口(65歳以上人口)の増加に伴い死亡数が増加傾向となっている一方で、出生率の低下や若年女性(20～30歳代)人口の減少影響等から出生数も減少しています。また、平成15年以降は死亡数が出生数を上回っており、自然減が続いています。

一方、社会動態では、転入・転出ともに年による変動はあるものの、近年は転出超過が減少傾向となっています。また、平成7年や11年、23年、30年では転入者が転出者を上回って社会増となったものの、その他の年は転出者が転入者を上回り、社会減となっています。

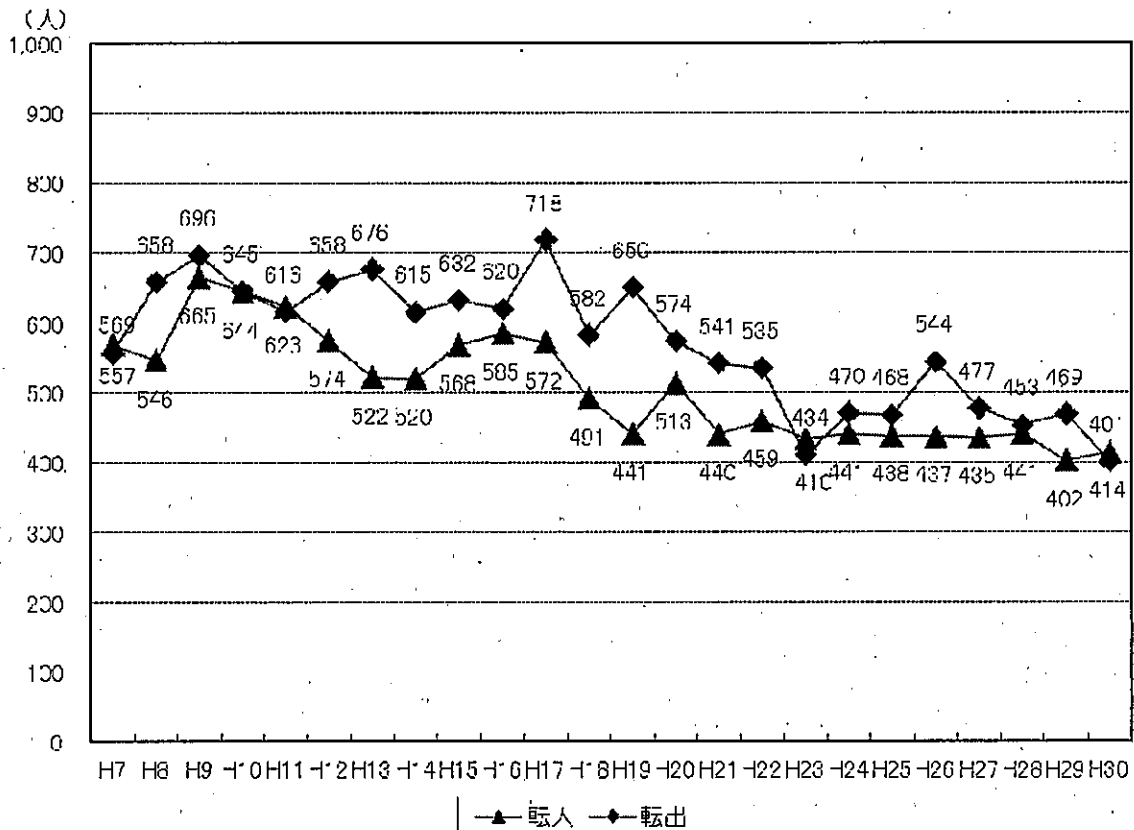
【人口動態】



【自然増減動態（出生・死亡）】



【社会増減動態（転入・転出）】

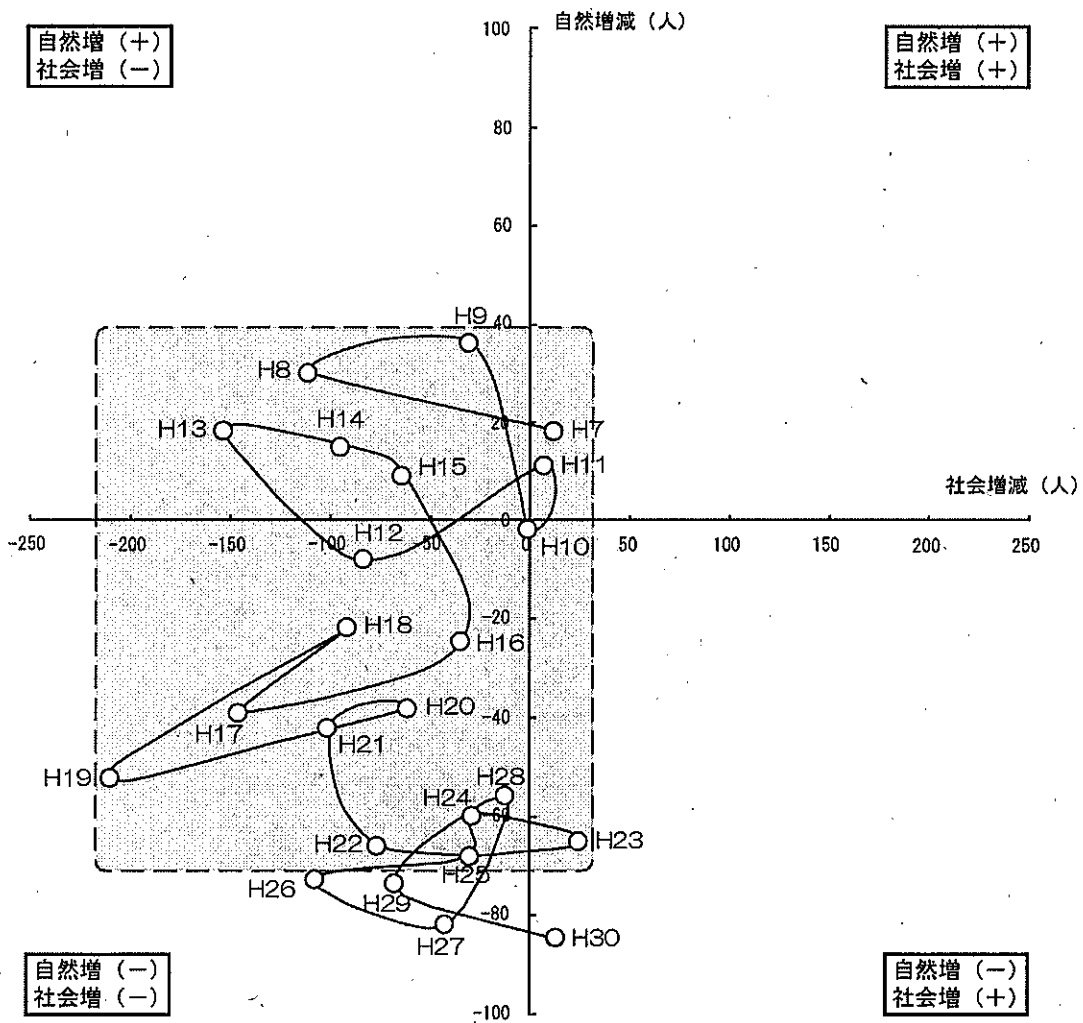


② 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

本町の人口に影響を与える自然増減と社会増減の平成7年～30年までの動きでは、平成7～15年では平成7年・11年は自然増・社会増のエリアに位置しましたが、その他は自然増・社会減(H8・9、13～15年)や自然減・社会減(H10・12)のエリアとなり、社会減に伴う人口減少が続いています。

しかし、平成16年以降では自然減・社会減のエリアに留まっており、自然減を社会減が上回る形での人口減少となっていました。近年では、自然減が社会減を上回る形で人口減少が進んでいます。

【総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響】



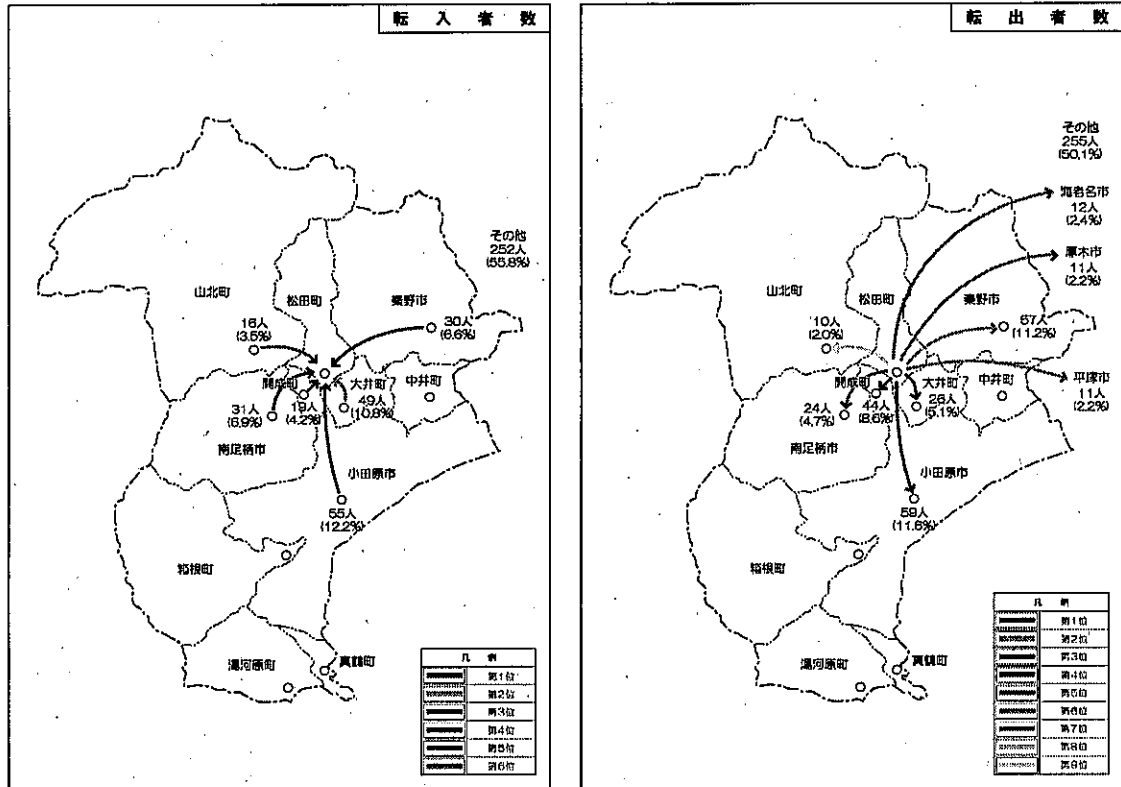
③ 生活圏 — 周辺都市とのつながりと人口動態の関係

近年（平成 24～26 年）の転入・転出の状況を見ると、各年ともに転出者数が転入者数を上回り、転出超過の傾向となっていますが、転入者は多くなってきています。

特に、県西地域内での移動が多く、隣接する市町が上位を占めています。特に、転入・転出ともに小田原市や大井町、秦野市、開成町、南足柄市で多くなっています。

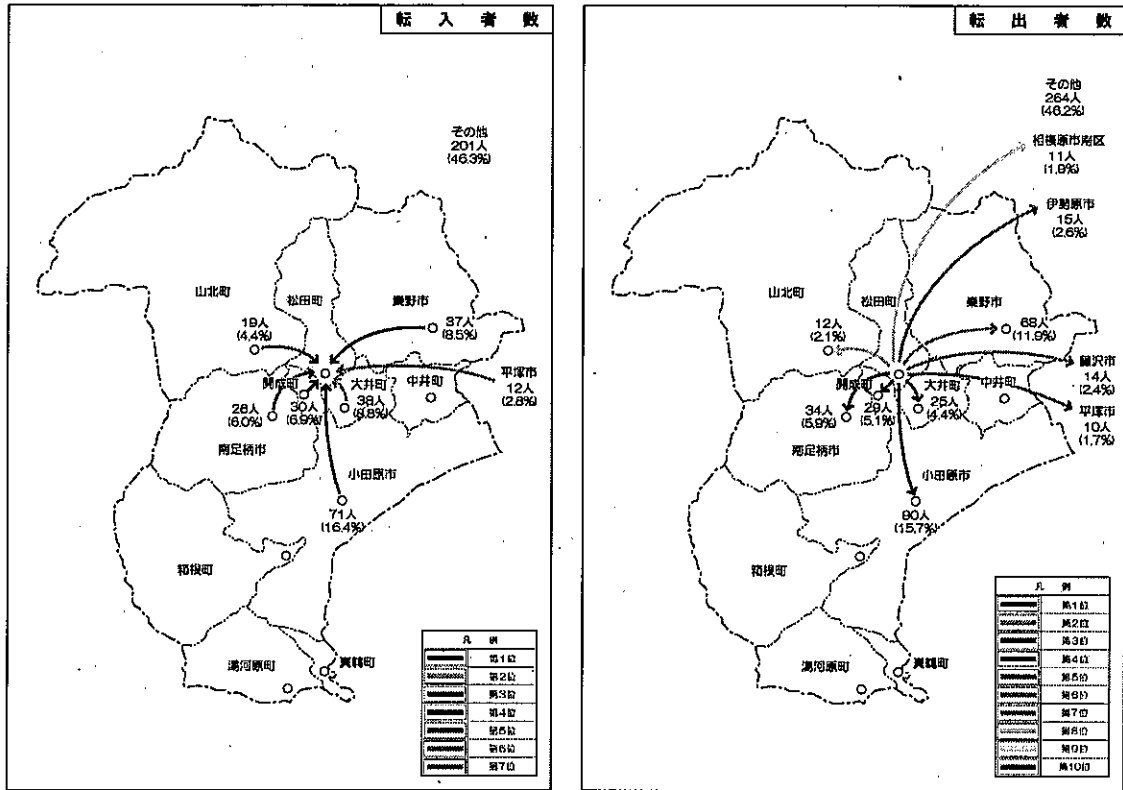
また、平成 24 年で大井町や南足柄市、山北町、平成 25 年で大井町や山北町、平塚市、平成 26 年で小田原市や大井町、開成町においては、本町からの転出者数よりも転入者数が上回っており、新たな居住地として選択されていることがうかがわれます。

【転入・転出の状況（平成 24 年）】



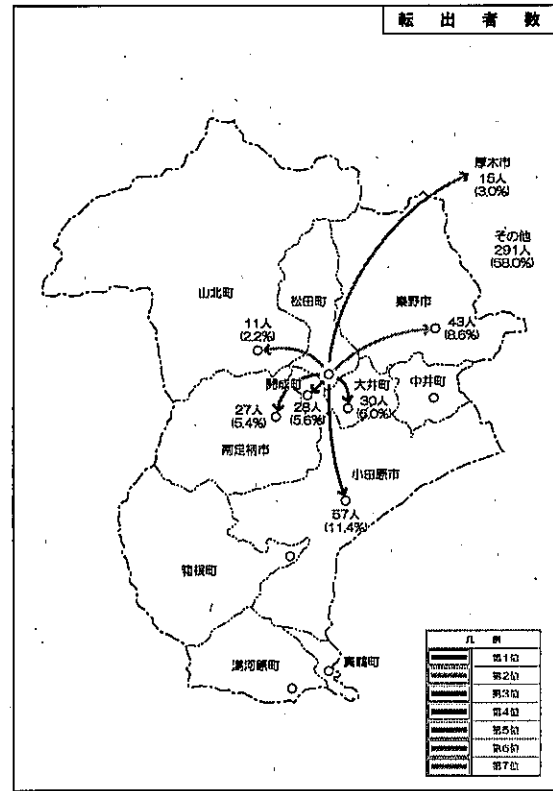
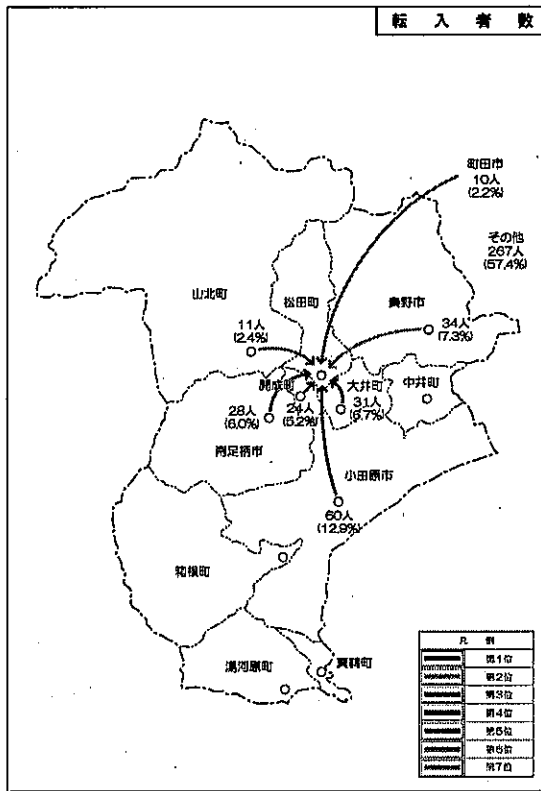
転入状況				転出状況			
	市町村名	人数	割合		市町村名	人数	割合
総数	-	452	100.0%	総数	-	509	100.0%
1位	小田原市	55	12.2%	1位	小田原市	59	11.6%
2位	大井町	49	10.8%	2位	秦野市	57	11.2%
3位	南足柄市	31	6.9%	3位	開成町	44	8.6%
4位	秦野市	30	6.6%	4位	大井町	26	5.1%
5位	開成町	19	4.2%	5位	南足柄市	24	4.7%
6位	山北町	16	3.5%	6位	海老名市	12	2.4%
7位	その他	252	55.8%	7位	厚木市	11	2.2%
				8位	平塚市	11	2.2%
				9位	山北町	10	2.0%
				10位	その他	255	50.1%

【転入・転出の状況（平成 25 年）】



転入状況				転出状況			
	市町村名	人数	割合		市町村名	人数	割合
総数	-	434	100.0%	総数	-	572	100.0%
1位	小田原市	71	16.4%	1位	小田原市	90	15.7%
2位	大井町	38	8.8%	2位	秦野市	68	11.9%
3位	秦野市	37	8.5%	3位	南足柄市	34	5.9%
4位	開成町	30	6.9%	4位	開成町	29	5.1%
5位	南足柄市	26	6.0%	5位	大井町	25	4.4%
6位	山北町	19	4.4%	6位	伊勢原市	15	2.6%
7位	平塚市	12	2.8%	7位	藤沢市	14	2.4%
8位	その他	201	46.3%	8位	山北町	12	2.1%
				9位	相模原市南区	11	1.9%
				10位	平塚市	10	1.7%
				11位	その他	264	46.2%

【転入・転出の状況（平成26年）】



転入状況				転出状況			
	市町村名	人数	割合		市町村名	人数	割合
総数	—	465	100.0%	総数	—	502	100.0%
1位	小田原市	60	12.9%	1位	小田原市	57	11.4%
2位	秦野市	34	7.3%	2位	秦野市	43	8.6%
3位	大井町	31	6.7%	3位	大井町	30	6.0%
4位	開成町	28	6.0%	4位	南足柄市	28	5.6%
5位	南足柄市	24	5.2%	5位	開成町	27	5.4%
6位	山北町	11	2.4%	6位	厚木市	15	3.0%
7位	町田市	10	2.2%	7位	山北町	11	2.2%
8位	その他	267	57.4%	8位	その他	291	58.0%

④ 若年世代の流出超過と合計特殊出生率の低下

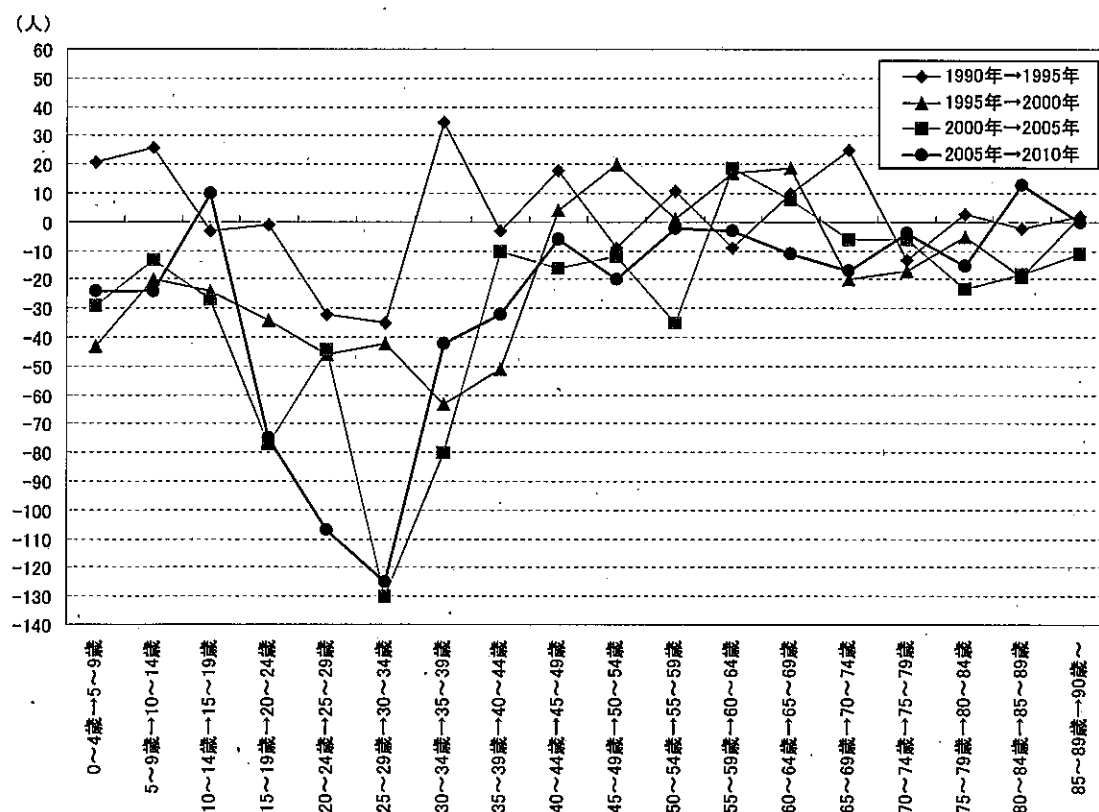
年齢5歳階層別の人口移動では、各5年間ごと（平成2～7年、7～12年、12～17年、17～22年）で15～19歳が20～24歳、20～24歳が25～29歳、25～29歳が30～34歳、55～59歳が60～64歳、60～64歳が65～69歳になるときに人口流出超過となっています。特に、15～19歳が20～24歳、20～24歳が25～29歳、25～29歳が30～34歳の比較的若い世代で大幅な人口流出となっています。

また、男女別では、比較的年齢層の若い20～30歳代での転出数が他の年齢層に比べて多くなっています。特に、女性では15～19歳が20～24歳、20～24歳が25～29歳、25～29歳が30～34歳になるときに大幅な流出超過となっており、大学等への進学や就職、結婚等による転出が大きく影響していると考えられます。

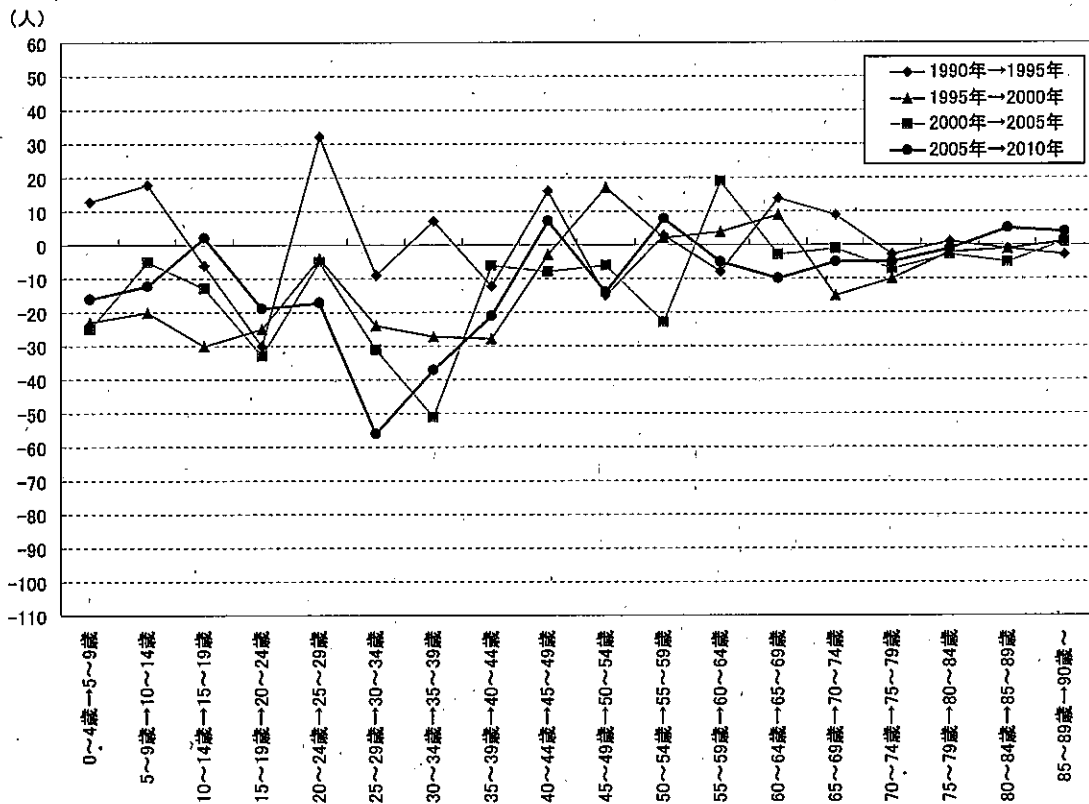
近隣市町の1市4町（南足柄市、中井町、大井町、山北町、開成町）と比較すると、男性では南足柄市で15～19歳が20～24歳、25～29歳が30～34歳での流出超過が著しくなっている一方で、20～24歳が25～29歳で流入が他市町よりも多くなっています。女性では南足柄市で15～19歳が20～24歳、松田町や山北町、中井町で20～24歳が25～29歳、25～29歳が30～34歳で流出が多くなっています。

また、開成町については、大部分の年齢層で転入超過となっており、特に20～24歳が25～29歳から35～39歳が40～44歳で土地区画整理事業等による住宅供給に伴い、他市町よりも転入超過傾向となっていることが考えられます。

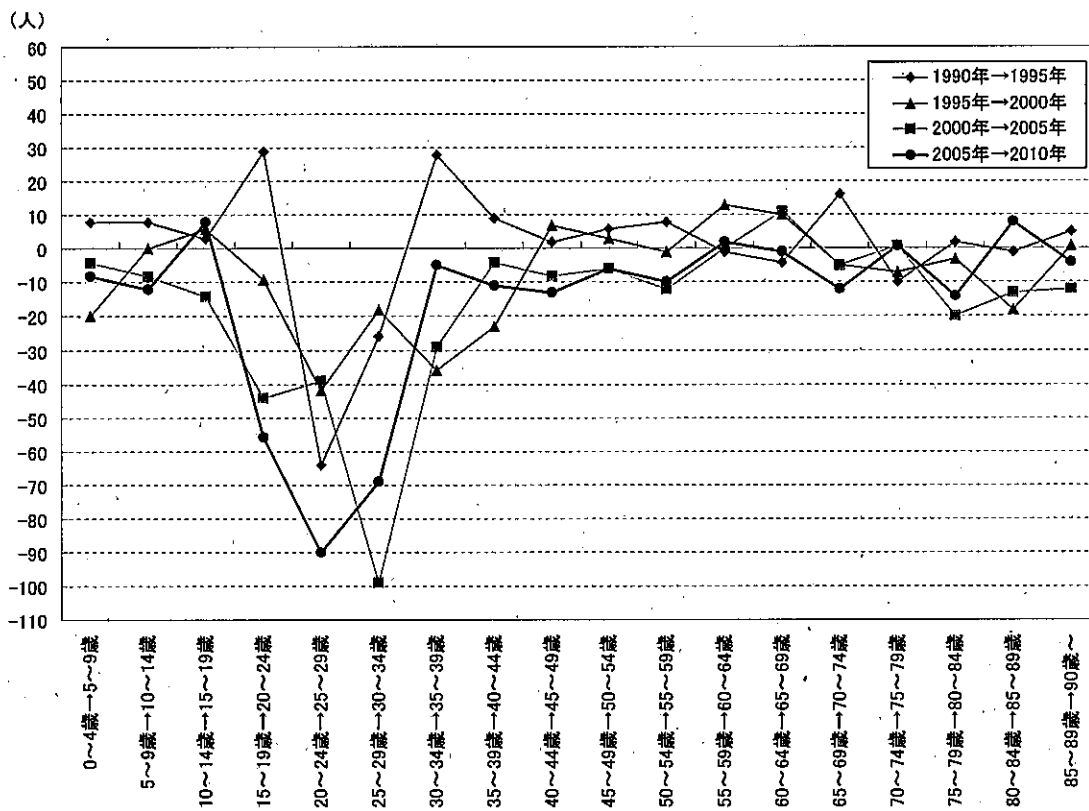
【年齢別人口動態】



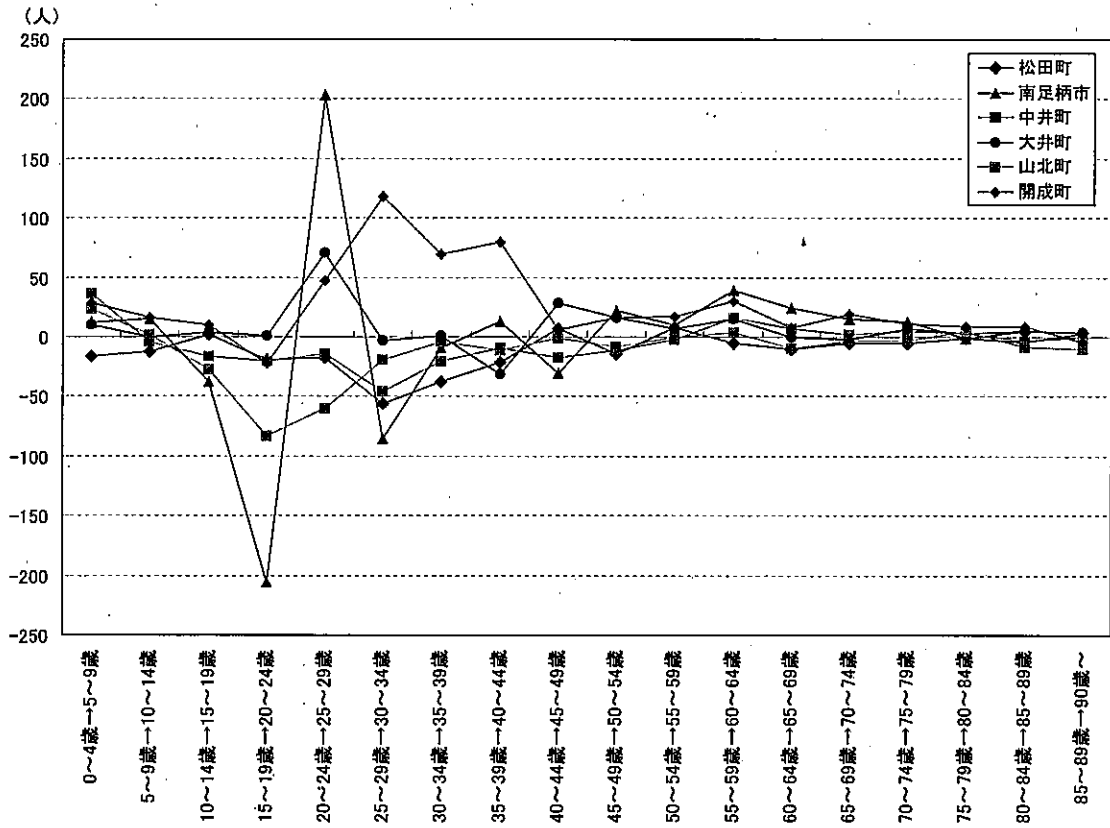
【年齢別人口動態（男性）】



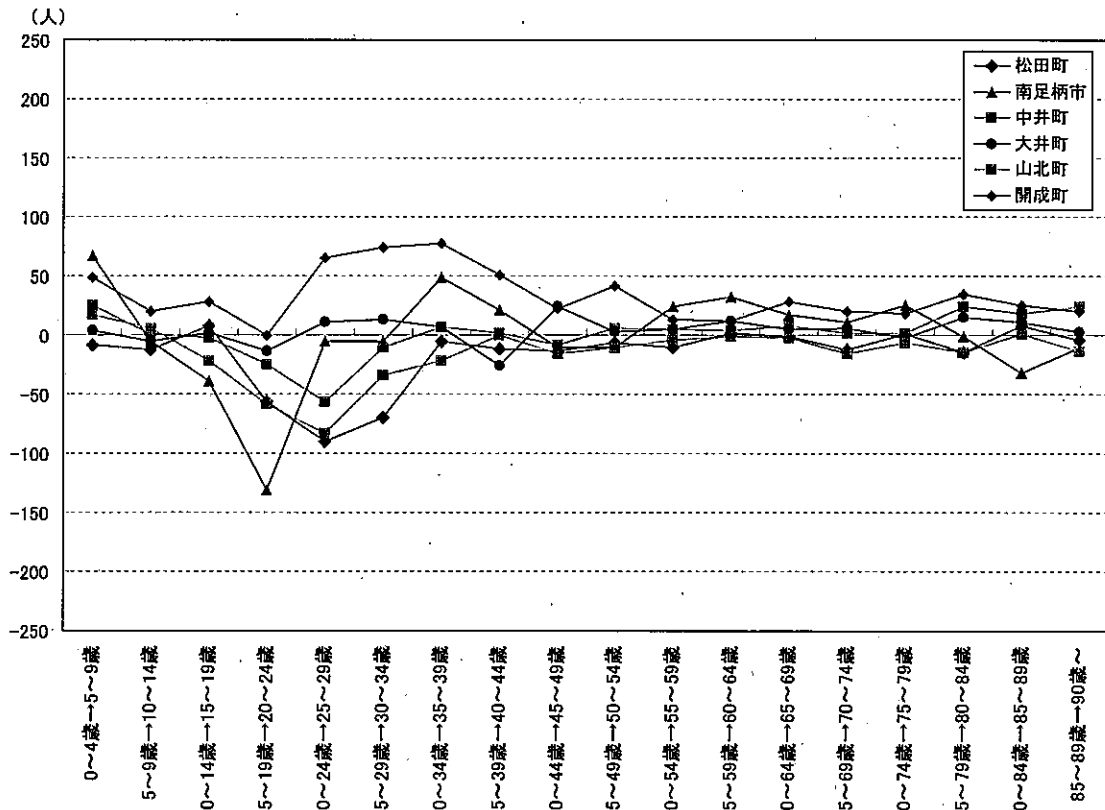
【年齢別人口動態（女性）】



【1市5町の年齢別人口動態（男性）】



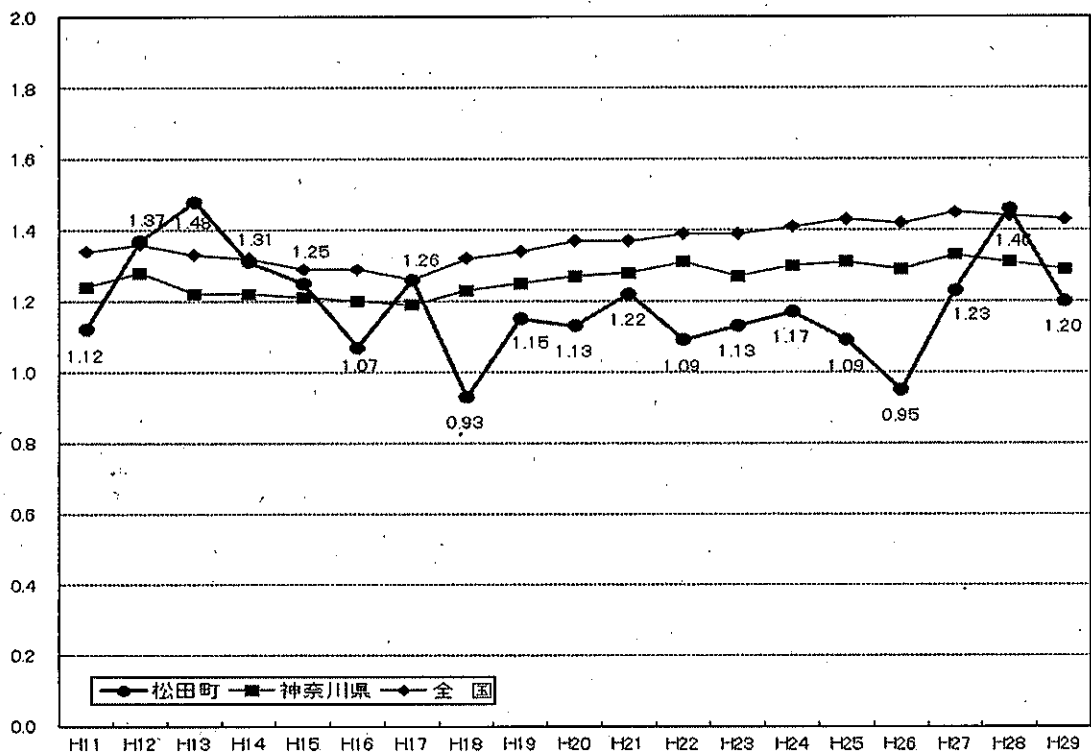
【1市5町の年齢別人口動態（女性）】



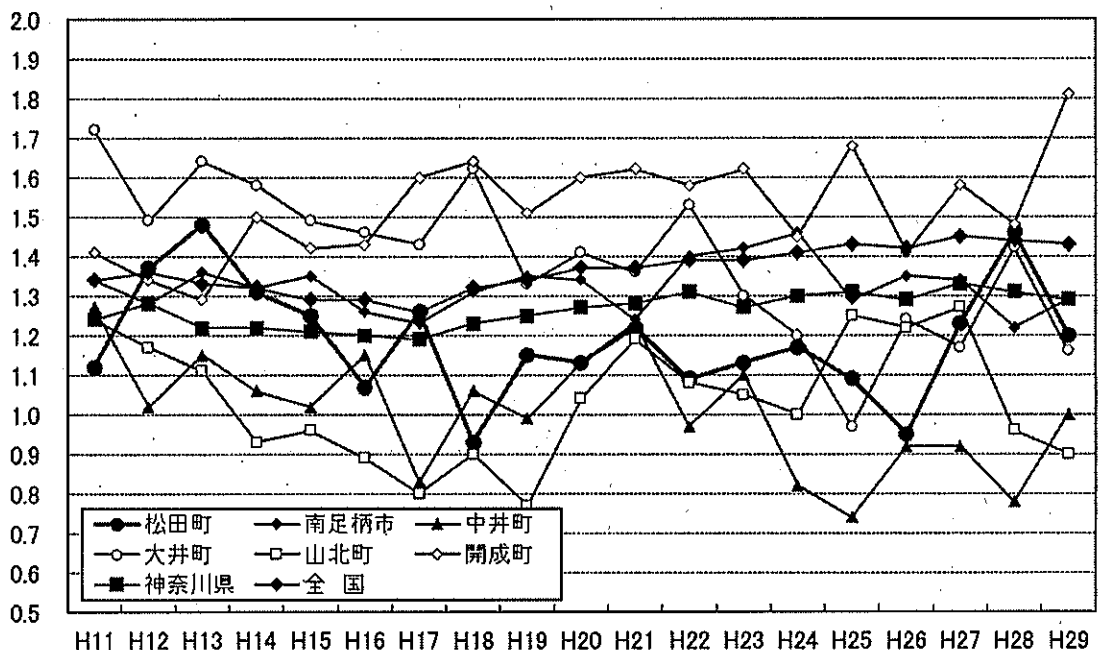
合計特殊出生率は、年による変動はあるものの、平成 18 年の 0.93 までの落ち込みから回復し、平成 22 年以降はほぼ横ばいの状況となっていました。しかしながら、平成 26 年にまたもや 0.95 まで落ち込むとともに、平成 28 年には 1.46 まで回復するなど、安定感を欠く状況ではあるものの、明るい兆候も見られるところです。また、平成 18 年以降は平成 28 年を除き、全国・神奈川県 averages を下回っているほか、近隣の 1 市 4 町においても山北町や中井町、大井町に次いで低い値となっています。

また、将来的には本町の人口規模の維持に向けて、令和 42 年 (2060 年) には合計特殊出生率 2.07 を目指し、各種施策・事業等の取り組みの検討を進めています。

【合計特殊出生率】

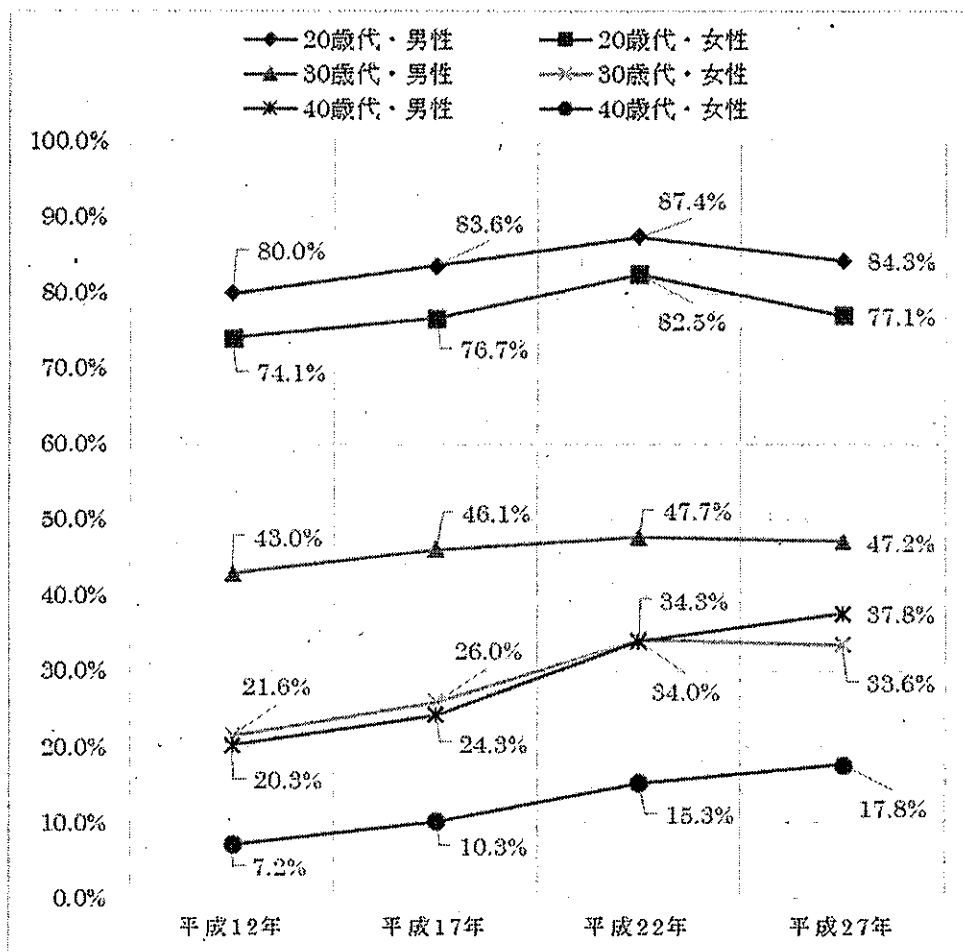


【1市5町の合計特殊出生率】



本町における未婚率では、女性よりも男性の未婚率が高くなっています。また、男性・女性ともに、20歳代を除き、年々上昇傾向にあり、男性・女性ともに40歳代で、近年、急激に高くなっています。

【未婚率の推移】



(3) 人口の減少とともに進む産業力の低下

① 町の産業構造と各産業の推移

本町の就業者総数は、総人口の減少に伴って、平成7年をピークに常住地（夜間人口）及び従業地（昼間人口）ともに減少傾向にあります。その一方で、就従比率は平均して8割を占めており、これまでと同様に暮らしの場（生活の場）としての役割を担っています。

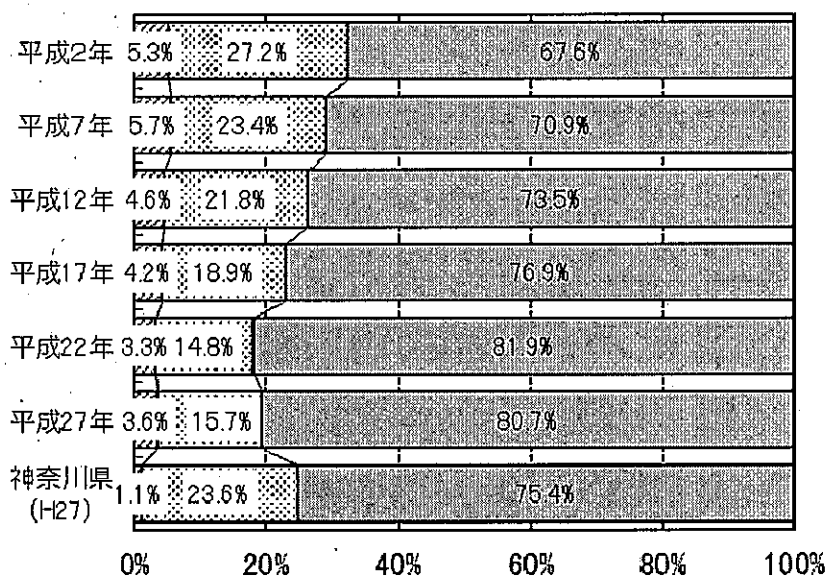
産業別の就業者数の推移をみると、第1次・第2次・第3次産業のいずれの産業ともに就業者数は減少傾向にあり、特に、第1次・第2次産業における就業者数の減少は第3次産業よりも著しく、第3次産業の占める割合が年々高くなってきています。

【産業別就業者数の推移】

	常住地ベース				従業地ベース				従業地/ 常住地の 比率
	第1次	第2次	第3次	合計	第1次	第2次	第3次	合計	
平成2年	297 4.4%	2,366 35.0%	4,090 60.6%	6,753 100.0%	292 5.3%	1,510 27.2%	3,755 67.6%	5,557 100.0%	82.3%
平成7年	326 4.7%	2,290 32.9%	4,344 62.4%	6,960 100.0%	324 5.7%	1,341 23.4%	4,057 70.9%	5,722 100.0%	82.2%
平成12年	244 3.7%	2,041 30.5%	4,397 65.8%	6,682 100.0%	246 4.6%	1,162 21.8%	3,912 73.5%	5,320 100.0%	79.6%
平成17年	211 3.4%	1,777 28.4%	4,278 68.3%	6,266 100.0%	208 4.2%	948 18.9%	3,847 76.9%	5,003 100.0%	79.8%
平成22年	162 2.8%	1,410 24.7%	4,137 72.5%	5,709 100.0%	156 3.3%	695 14.8%	3,841 81.9%	4,692 100.0%	82.2%
平成27年	157 2.9%	1,306 24.0%	3,973 73.1%	5,436 100.0%	149 3.6%	644 15.7%	3,306 80.7%	4,099 100.0%	75.4%
平成27年 神奈川県	34,368 0.8%	867,104 21.0%	3,220,345 78.1%	4,121,817 100.0%	33,909 1.1%	748,223 23.6%	2,391,551 75.4%	3,173,683 100.0%	77.0%

資料：国勢調査

【産業別就業人口構成比の推移】



■ 第1次産業 ■ 第2次産業 ■ 第3次産業

資料：国勢調査

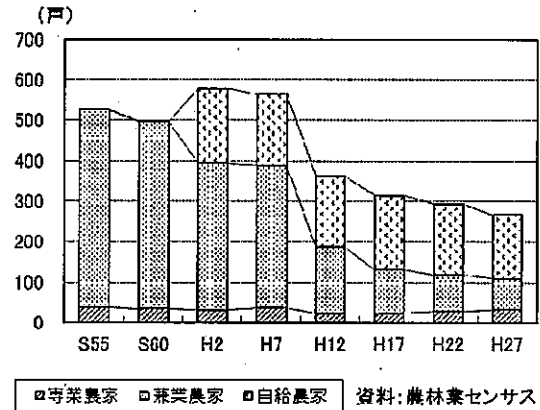
② 農業の動向

農家戸数の推移をみると、専業及び兼業農家で減少傾向にあり、兼業農家が著しく減少しています。

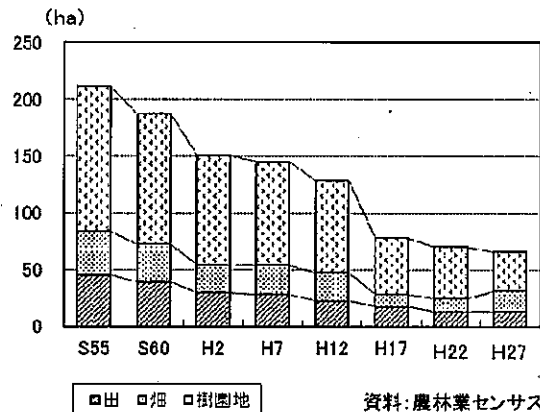
その一方で、自給農家数はほぼ横ばいとなっているものの、農家数全体に占める割合が高まり、平成27年で約6割となっています。

経営耕地面積も年々、減少傾向が続いており、平成27年の農林業センサスでは66haとなっています。特に果樹園の減少傾向が著しく、農業従事者の高齢化や後継者不足等が大きな要因と考えられます。

【農家戸数の推移】



【経営耕地面積の推移】

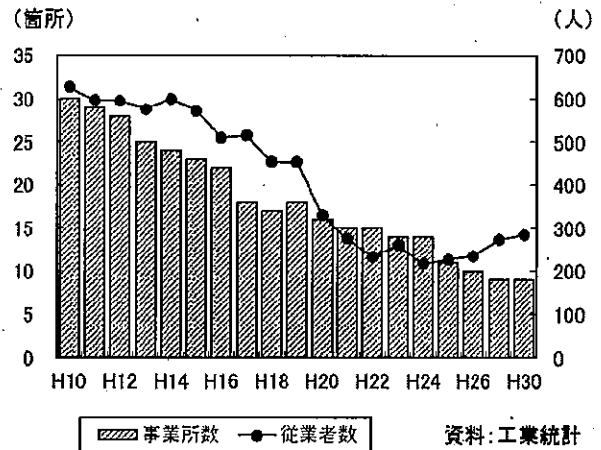


③ 商工業の動向

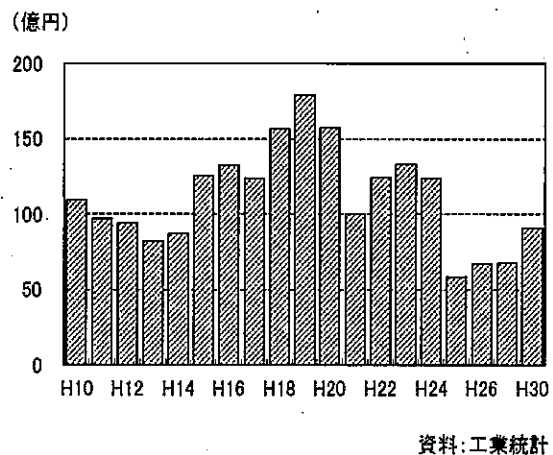
工業の動向では、事業所数及び従業者数ともに、年々減少傾向にあったものの、従業者数は平成25年以降増加に転じ、平成30年では事業所数が9箇所、従業者数が285人となっています。

また、製造品出荷額においては、平成13年を境に増加傾向が続いていたものの、平成19年をピークに減少傾向に転じ、平成30年では90.9億円となっています。

【事業所・従業者数の推移】



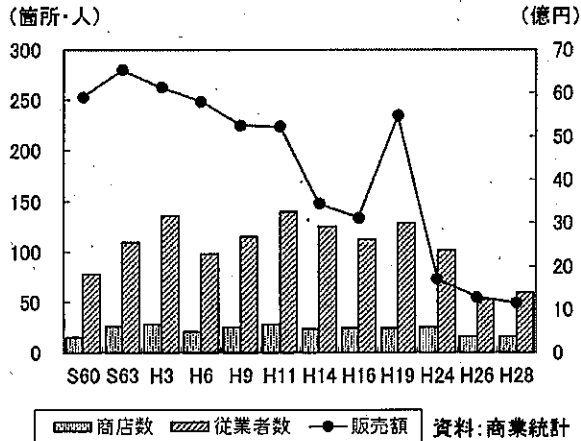
【製造品出荷額の推移】



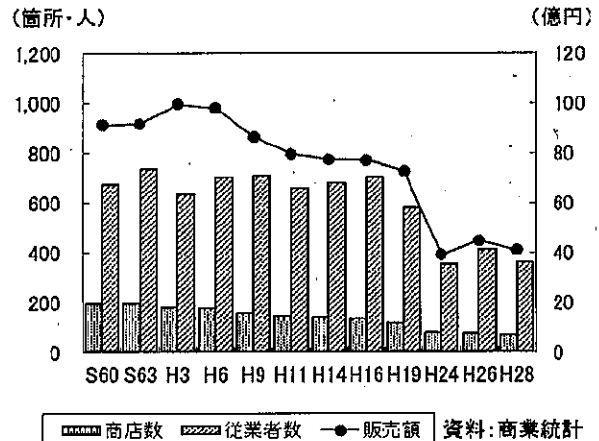
商業の動向では、卸売業における商店数はほぼ横ばいの傾向にあるものの、従業者数及び販売額では減少傾向となっています。

また、小売業では商店数及び従業者数、販売額ともに減少傾向となっています。

【卸売業の推移】



【小売業の推移】



④ 観光の動向

観光の動向では、日帰り客は平成 19 年、宿泊者数は平成 15 年をピークに減少傾向でしたが、日帰り客は平成 26 年を境に増加傾向にあります。

【観光の推移】

(単位人)

	松田		寄		町全体	
	日帰り客	宿泊者数	日帰り客	宿泊者数	日帰り客	宿泊者数
平成 11 年	188,535	0	185,593	22,187	374,128	22,187
平成 12 年	143,570	0	189,708	21,214	333,278	21,214
平成 13 年	127,091	0	160,292	18,248	287,383	18,248
平成 14 年	279,161	0	244,279	21,842	523,440	21,842
平成 15 年	268,712	624	235,134	21,555	503,846	22,179
平成 16 年	349,378	505	188,571	19,574	537,949	20,079
平成 17 年	365,743	5,764	140,460	15,233	506,203	20,997
平成 18 年	543,088	1,872	276,485	18,822	819,573	20,694
平成 19 年	715,079	1,744	149,029	15,037	864,108	16,781
平成 20 年	549,182	1,503	249,669	14,747	798,851	16,250
平成 21 年	564,169	657	203,860	14,470	768,029	15,127
平成 22 年	518,119	657	132,960	14,230	651,079	14,887
平成 23 年	492,483	657	129,159	14,213	621,642	14,870
平成 24 年	455,030	447	127,766	6,801	582,796	7,248
平成 25 年	374,261	248	187,392	4,029	561,653	4,277
平成 26 年	359,314	172	193,534	3,284	552,848	3,456
平成 27 年	468,929	172	129,159	3,747	598,088	3,919
平成 28 年	480,622	0	189,218	3,725	669,840	3,725
平成 29 年	518,764	0	205,235	4,098	723,999	4,098

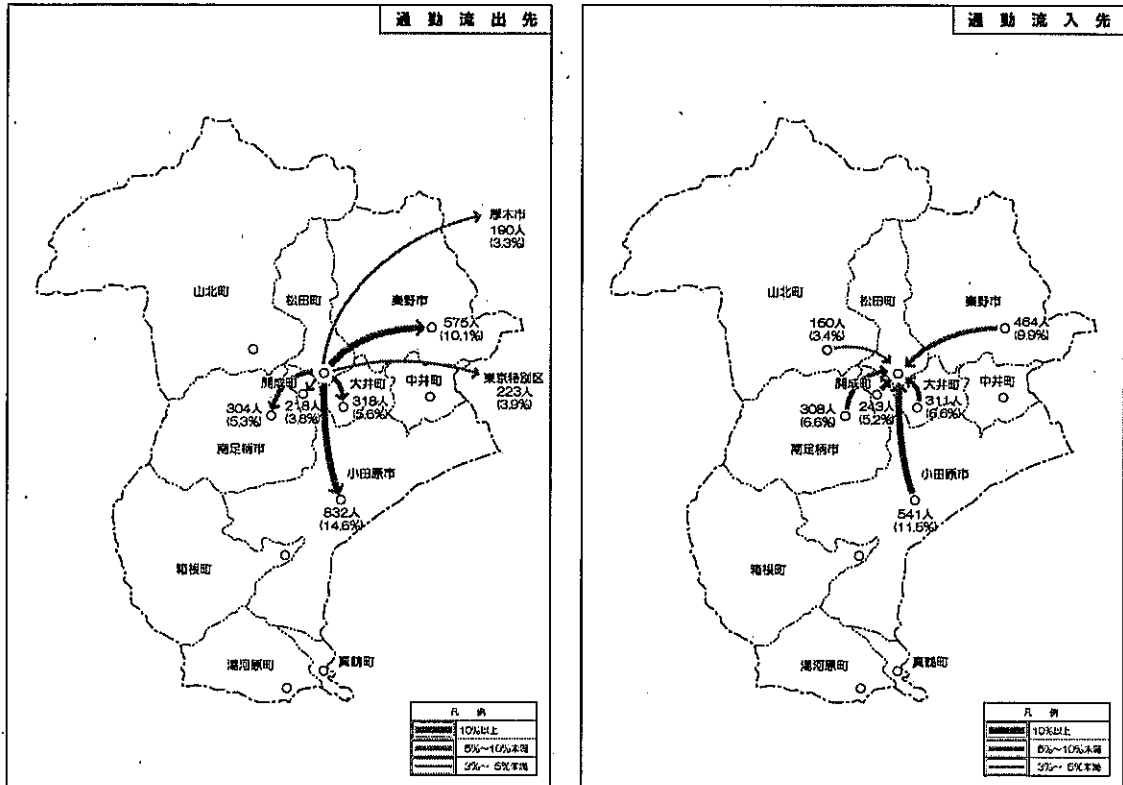
資料: 松田町データ集

⑤ 他都市に依存した就業構造

通勤流入先をみると、本町の就業者全体に占める他市町村で従業する就業者が7割を占めていることから、他都市に依存する就業構造となっています。

特に、主な流出先では、小田原市をはじめとして、秦野市や大井町、南足柄市、東京特別区、開成町、厚木市等となっている一方で、流入先では小田原市や秦野市、大井町、南足柄市、開成町、山北町等の隣接・近接する市町であり、昼間の就業者全体の6割を占めています。

【通勤流入先（平成22年）】



(人数:人 割合:%)

流出状況			流入状況		
	人数	割合		人数	割合
総数	5,709	100.0	総数	4,692	100.0
自市で従業	1,635	28.6	自市で従業	1,635	34.8
他市町村で従業	4,060	71.1	他市町村に常住	2,818	60.1
県内	3,441	60.3	県内	2,666	56.8
小田原市	832	14.6	小田原市	541	11.5
秦野市	575	10.1	秦野市	464	9.9
大井町	318	5.6	大井町	311	6.6
南足柄市	304	5.3	南足柄市	308	6.6
開成町	218	3.8	開成町	243	5.2
厚木市	190	3.3	山北町	160	3.4
県外	394	6.9	県外	152	3.2
東京特別区	223	3.9			

資料:国勢調査

(4) 地域別の人口減少による都市構造の歪みとコミュニティの弱体化

① 地域の人口と少子高齢化の状況

地域別人口では、松田地区は平成2年の10,823人、寄地区は平成12年の2,807人をピークに人口減少に転じており、令和1年には松田地区で9,225人(1,598人減)、寄地区で1,897人(910人減)となっています。

年齢三層区分別人口では、松田地区・寄地区ともに地区人口の減少に伴い、少子化・超高齢化社会が進行しています。

【地域別人口・世帯数の推移】

■自治会別人口増減

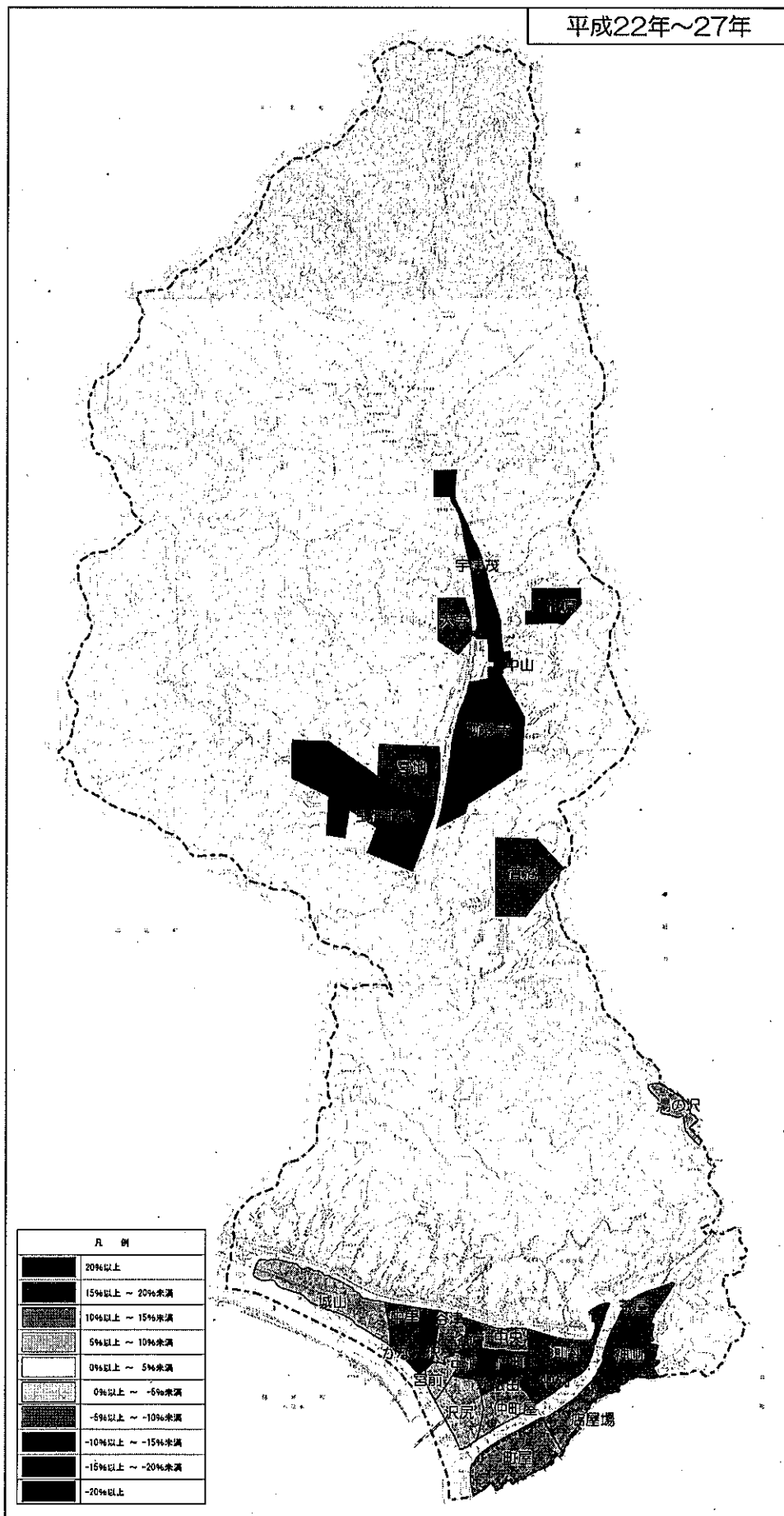
旧行政区	自治会	平成2年			平成7年			平成12年			平成17年			平成22年			平成27年			令和1年(11月末)		
		実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
1区	町屋・店屋場	1,532	163	10.6%	1,695	163	9.9%	1,779	84	4.7%	1,832	53	3.0%	1,981	149	8.1%	2,099	118	5.9%	2,260	161	7.7%
2・3区	神山	1,029	10	0.9%	1,039	10	0.9%	1,074	35	3.4%	1,012	-62	-6.1%	943	-69	-6.8%	870	-73	-7.7%	849	-21	-2.4%
4区東西	茶屋・河内・中丸	1,849	183	9.9%	2,032	183	10.4%	2,048	16	0.8%	2,050	2	0.1%	2,103	53	2.6%	2,242	139	6.2%	2,406	164	7.3%
5区	中央	341	30	8.8%	371	30	8.1%	379	8	2.1%	379	0	0.0%	379	0	0.0%	379	0	0.0%	379	0	0.0%
6・7区	仲町	568	54	9.5%	622	54	8.8%	671	49	7.7%	715	44	6.4%	761	46	6.4%	809	48	6.0%	859	50	5.9%
8区	新松田	289	24	8.3%	313	24	7.6%	327	14	4.3%	325	-2	-0.6%	318	-7	-2.2%	311	-7	-2.2%	307	-4	-1.3%
9区	谷戸	447	41	9.2%	488	41	8.5%	523	35	7.2%	560	37	7.1%	598	38	6.8%	637	39	6.5%	677	40	5.9%
10区	中沢	259	26	10.0%	285	26	9.3%	312	27	8.7%	340	28	8.3%	368	28	8.0%	396	28	7.5%	424	28	7.0%
11区	沢尻	851	84	9.9%	935	84	9.0%	1,019	84	9.0%	1,103	84	7.6%	1,187	84	7.5%	1,271	84	7.1%	1,355	84	6.6%
12区	谷津	350	34	9.7%	384	34	8.9%	418	34	8.1%	452	34	8.1%	486	34	7.3%	520	34	7.0%	554	34	6.5%
13区	富前	330	32	9.7%	362	32	8.8%	394	32	8.0%	426	32	7.6%	458	32	7.5%	490	32	6.5%	522	32	6.5%
14区東	かなん沢	470	46	9.8%	516	46	8.9%	562	46	9.0%	608	46	8.0%	654	46	7.6%	700	46	7.0%	746	46	6.5%
14区西	中里	680	68	10.0%	748	68	9.1%	816	68	9.1%	884	68	7.7%	952	68	7.7%	1,020	68	7.2%	1,088	68	6.7%
15区	城山	877	87	9.8%	964	87	9.0%	1,051	87	9.0%	1,138	87	8.1%	1,225	87	7.6%	1,312	87	7.1%	1,399	87	6.6%
17区	仲町屋	971	97	9.9%	1,068	97	9.1%	1,165	97	9.0%	1,262	97	8.3%	1,359	97	7.7%	1,456	97	7.1%	1,553	97	6.7%
	松田地区	10,823	1,082	10.0%	11,905	1,082	9.9%	12,987	1,082	8.3%	14,069	1,082	7.7%	15,151	1,082	7.7%	16,233	1,082	7.1%	17,315	1,082	6.6%
18区	萱沼	208	21	10.1%	229	21	9.2%	250	21	9.2%	271	21	8.0%	292	21	7.7%	313	21	7.2%	334	21	6.7%
19区上下	弥勒寺	684	68	10.0%	752	68	9.1%	820	68	9.1%	888	68	8.2%	956	68	7.7%	1,024	68	7.2%	1,092	68	6.7%
20区	中山	69	6	8.7%	75	6	8.0%	81	6	7.4%	87	6	6.9%	93	6	6.4%	99	6	5.9%	105	6	5.4%
21区	土佐原	82	8	9.8%	90	8	8.9%	98	8	8.0%	106	8	8.2%	114	8	7.5%	122	8	7.0%	130	8	6.5%
22区	宇津茂	248	24	9.7%	272	24	8.8%	296	24	8.8%	320	24	8.1%	344	24	7.5%	368	24	6.9%	392	24	6.5%
23・24区	大寺宮地	277	27	9.8%	304	27	8.9%	331	27	8.1%	358	27	7.9%	385	27	7.5%	412	27	7.0%	439	27	6.5%
25・26区	虫沢田代	409	40	9.8%	449	40	8.9%	489	40	8.0%	529	40	8.2%	569	40	7.6%	609	40	7.0%	649	40	6.5%
27区	溝の沢	358	35	9.8%	393	35	8.9%	428	35	8.1%	463	35	8.2%	498	35	7.6%	533	35	7.0%	568	35	6.5%
	寄地区	2,333	233	10.0%	2,566	233	9.1%	2,800	233	8.3%	3,033	233	8.3%	3,266	233	7.7%	3,500	233	7.1%	3,733	233	6.6%
合計	町全体	13,158	1,316	10.0%	14,474	1,316	9.2%	15,790	1,316	8.3%	17,106	1,316	8.3%	18,422	1,316	7.7%	19,738	1,316	7.1%	21,054	1,316	6.6%

■自治会別世帯数増減

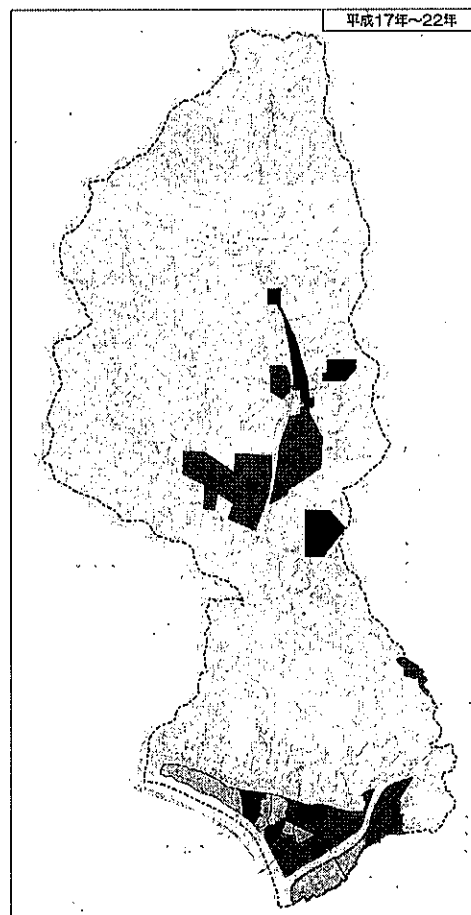
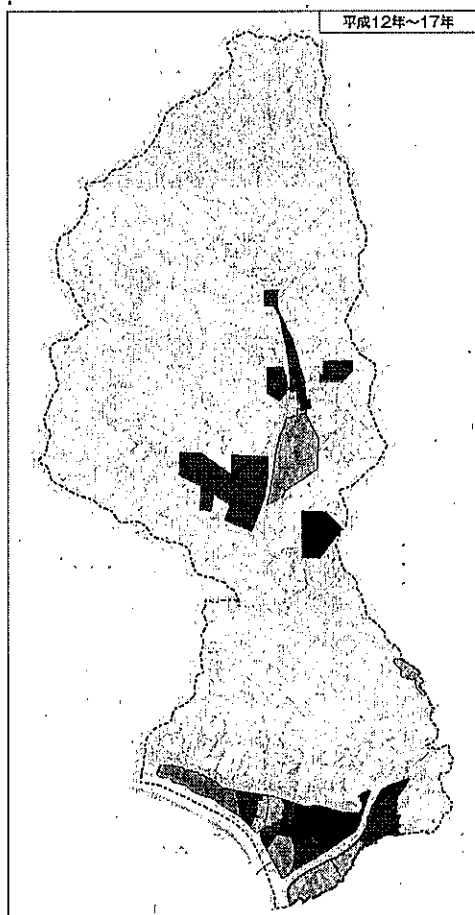
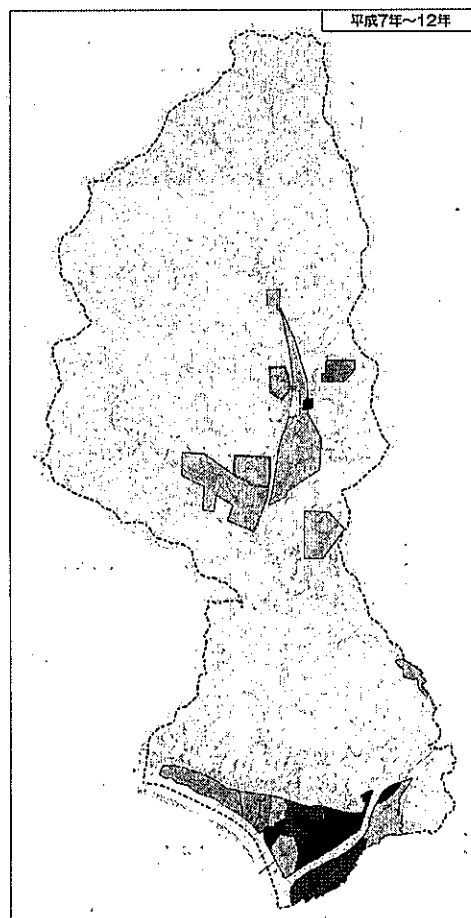
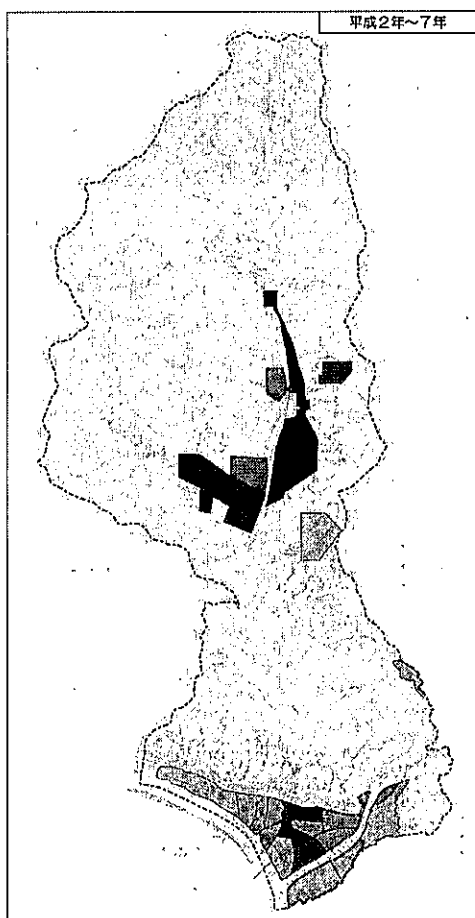
旧行政区	自治会	平成2年			平成7年			平成12年			平成17年			平成22年			平成27年			令和1年(11月末)		
		実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
1区	町屋・店屋場	474	52	10.9%	526	52	9.9%	578	52	9.0%	630	52	8.3%	682	52	7.6%	734	52	7.0%	786	52	6.4%
2・3区	神山	308	3	0.9%	311	3	0.9%	314	3	0.9%	317	3	0.9%	320	3	0.9%	323	3	0.9%	326	3	0.9%
4区東西	茶屋・河内・中丸	622	61	9.8%	683	61	9.8%	744	61	8.9%	805	61	7.6%	866	61	7.0%	927	61	6.5%	988	61	6.0%
5区	中央	100	10	10.0%	110	10	10.0%	120	10	9.1%	130	10	8.3%	140	10	7.7%	150	10	7.1%	160	10	6.7%
6・7区	仲町	173	16	9.3%	189	16	8.7%	205	16	8.5%	221	16	7.8%	237	16	7.2%	253	16	6.8%	269	16	6.4%
8区	新松田	76	7	9.2%	83	7	8.4%	90	7	8.4%	97	7	7.7%	104	7	7.2%	111	7	6.7%	118	7	6.2%
9区	谷戸	116	11	9.5%	127	11	9.5%	138	11	8.7%	149	11	7.9%	160	11	7.4%	171	11	6.9%	182	11	6.4%
10区	中沢	68	6	8.8%	74	6	8.8%	80	6	8.1%	86	6	7.4%	92	6	6.9%	98	6	6.4%	104	6	5.9%
11区	沢尻	282	28	9.9%	310	28	9.0%	338	28	8.7%	366	28	8.0%	394	28	7.6%	422	28	7.1%	450	28	6.6%
12区	谷津	111	11	9.9%	122	11	9.9%	133	11	9.0%	144	11	8.2%	155	11	7.6%	166	11	7.1%	177	11	6.6%
13区	富前	91	9	9.8%	100	9	9.8%	109	9	8.9%	118	9	8.2%	127	9	7.6%	136	9	7.1%	145	9	6.6%
14区東	かなん沢	139	13	9.4%	152	13	9.4%	165	13	8.5%	178	13	7.9%	191	13	7.3%	204	13	6.8%	217	13	6.3%
14区西	中里	194	19	9.8%	213	19	9.3%	232	19	8.9%	251	19	8.1%	270	19	7.6%	289	19	7.0%	308	19	6.5%
15区	城山	242	24	9.9%	266	24	9.1%	290	24	8.6%	314	24	8.3%	338	24	7.6%	362	24	7.1%	386	24	6.6%
17区	仲町屋	305	30	9.8%	335	30	9.0%	365	30	8.6%	395	30	8.2%	425	30	7.6%	455	30	7.1%	485	30	6.6%
	松田地区	3,281	328	10.0%	3,609	328	9.9%	3,937	328	8.8%	4,265	328	8.3%	4,593	328	7.7%	4,921	328	7.1%	5,249	328	6.6%
18区	萱沼	61	6	9.8%	67	6	9.8%	73	6	9.0%	79	6	8.2%	85	6	7.6%	91	6	7.1%	97	6	6.6%
19区上下	弥勒寺	174	17	9.8%	191	17	9.8%	208	17	8.9%	225	17	8.2%	242	17	7.6%	259	17	7.0%	276	17	6.5%
20区	中山	18	1	5.6%	19	1	5.6%	20	1	5.3%	21	1	4.8%	22	1	4.3%	23	1	3.8%	24	1	3.3%
21区	土佐原	19	1	5.3%	20	1	5.3%	21	1	5.0%	22	1	4.5%	23	1	4.0%	24	1	3.5%	25	1	3.0%
22区	宇津茂	66	6	9.1%	72	6	9.1%	78	6	8.3%	84	6	7.7%	90	6	7.1%	96	6	6.6%	102	6	6.1%
23・24区	大寺宮地	66	6	9.1%	72	6	9.1%	78	6	8.3%	84	6	7.7%	90	6	7.1%	96	6	6.6%	102	6	6.1%
25・26区	虫沢田代	96	9	9.4%	105	9	9.4%	114	9	8.6%	123	9	7.9%	132	9	7.3%	141	9	6.8%	150	9	6.3%
27区	溝の沢	120	12	10.0%	132	12	10.0%	144	12	9.1%	156	12	8.3%	168	12	7.7%	180	12	7.1%	192	12	6.6%
	寄地区	620	62	10.0%	682	62	9.1%	744	62	8.3%	806	62	8.3%	868	62	7.7%	930	62	7.1%	992	62	6.6%
合計	町全体	3,901	390	10.0%	4,291	390	9.2%	4,681	390	8.3%	5,071	390	8.3%	5,461	390	7.7%	5,851	390	7.1%	6,241	390	6.6%

資料：住民基本台帳

【自治会別人口増減率図】



【自治会別人口増減率図（5年間ごとの増減）】



② 依然として進む街なかの空洞化

自治会ごとの人口の推移をみると、茶屋、河内、中丸や中央、仲町、谷戸、中沢等の小田急線新松田駅やJR松田駅を中心とする街なかの自治会は平成2年以降で減少が続いているほか、新松田地区は平成12年に増加に転じたものの、その後は減少が続いています。

また、自治会の人口減少に伴い、少子化・超高齢化社会の進行したまち、身近な商業施設の撤退などによる生活不便なまち等、高齢者をはじめとして町民にとって住環境が厳しくなっています。

③ 地域の支え合いやバランスの変化

人口減少や少子化・超高齢化社会の更なる進行に伴い人口構造の変化が国や神奈川県よりも速く進行しています。

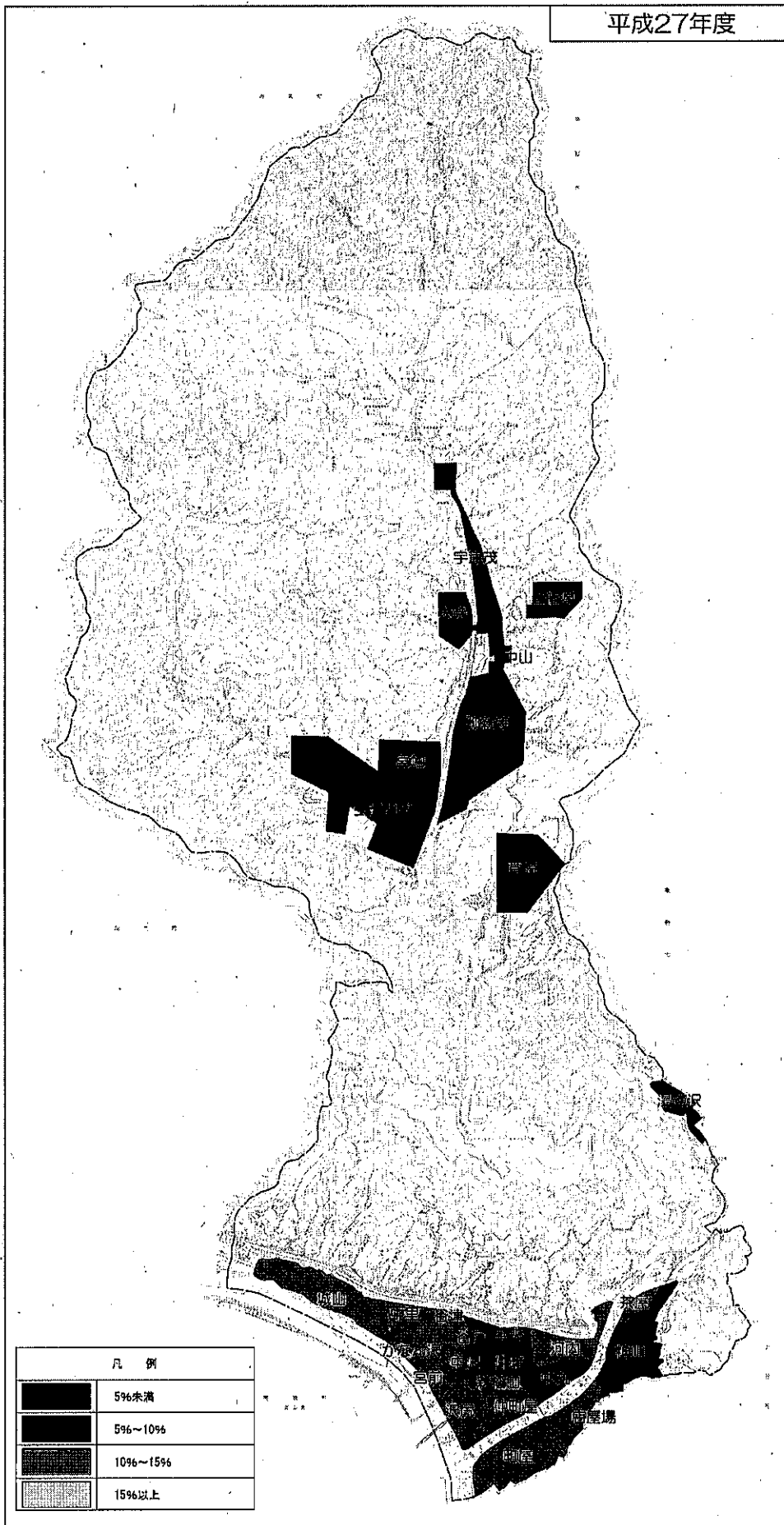
扶助力（65歳以上人口を支える生産年齢人口の割合）が平成7年以降では、生産年齢人口の減少や老年人口の増加に伴い年々減少傾向にあり、平成7年には松田惣領4.6、松田庶子4.7、神山4.9、寄4.1であったものが、平成27年には松田惣領2.0、松田庶子1.9、神山1.6、寄1.7となっているほか、令和22年には松田惣領1.2、松田庶子1.1、神山0.9、寄1.0になると予測されます。

【扶助力】

	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R7	R12	R17	R22
町全体	6.6	5.6	4.5	3.7	3.0	2.3	1.9	1.6	1.5	1.4	1.2	1.1
松田惣領	—	—	4.6	3.7	2.8	2.4	2.0	1.8	1.7	1.6	1.4	1.2
松田庶子	—	—	4.7	3.7	3.2	2.3	1.9	1.7	1.6	1.5	1.3	1.1
神山	—	—	4.9	4.6	3.1	2.4	1.6	1.3	1.3	1.2	1.1	0.9
寄	—	—	4.1	3.7	3.2	2.2	1.7	1.4	1.1	1.0	1.0	1.0
神奈川県	9.5	8.3	6.7	5.2	4.1	3.3	2.6	2.4	2.3	2.1	1.8	1.6
全国	6.6	5.8	4.8	3.9	3.3	2.8	2.3	2.0	1.9	1.8	1.7	1.5

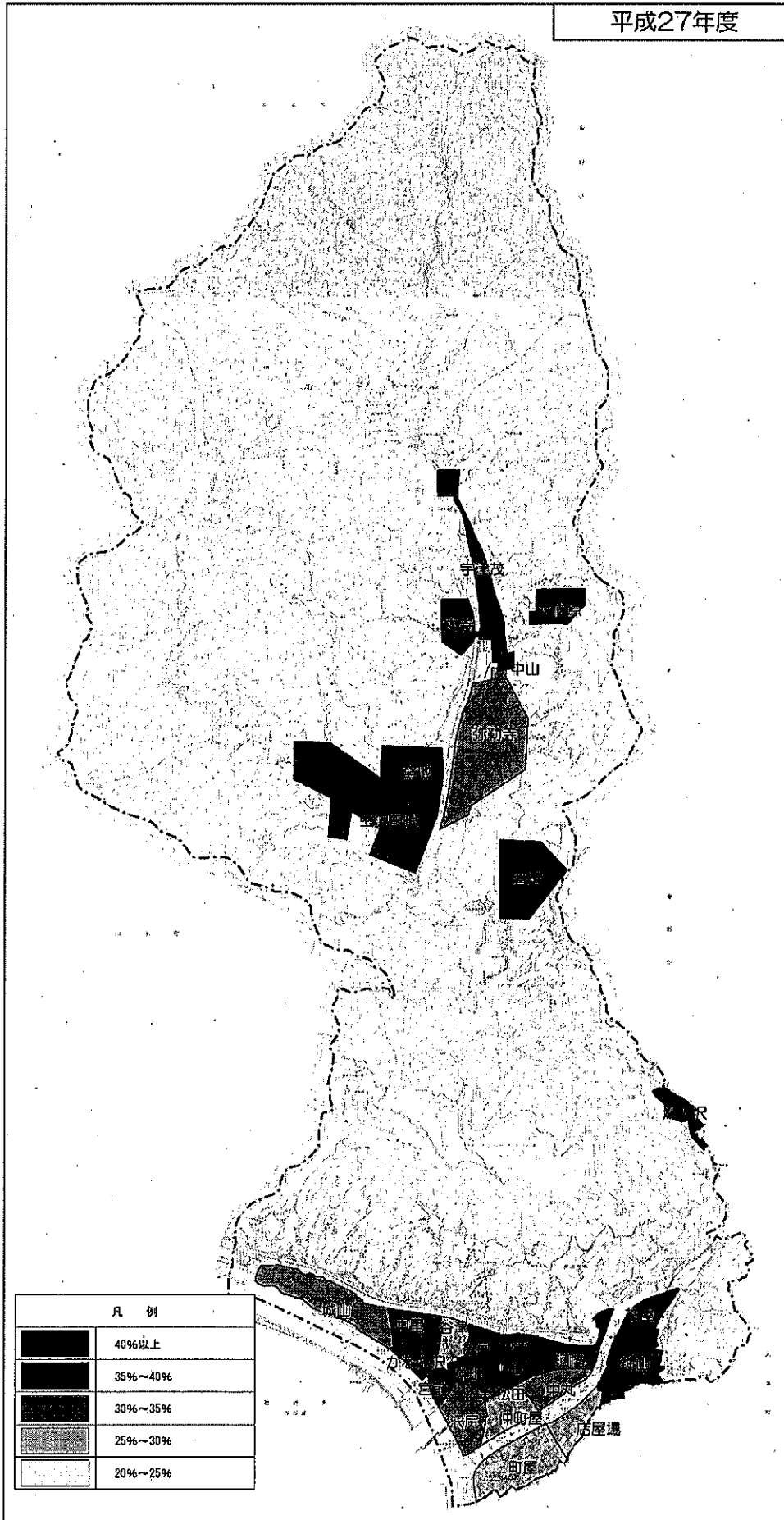
※扶助力：65歳以上人口（老年人口）が15～64歳の生産年齢人口に占める割合

【自治会別少子高齢化率（平成 27 年 少子化率）】

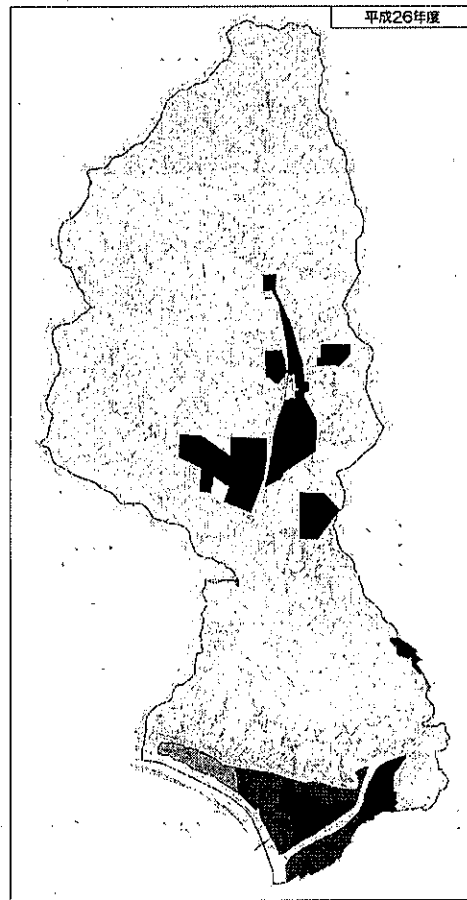
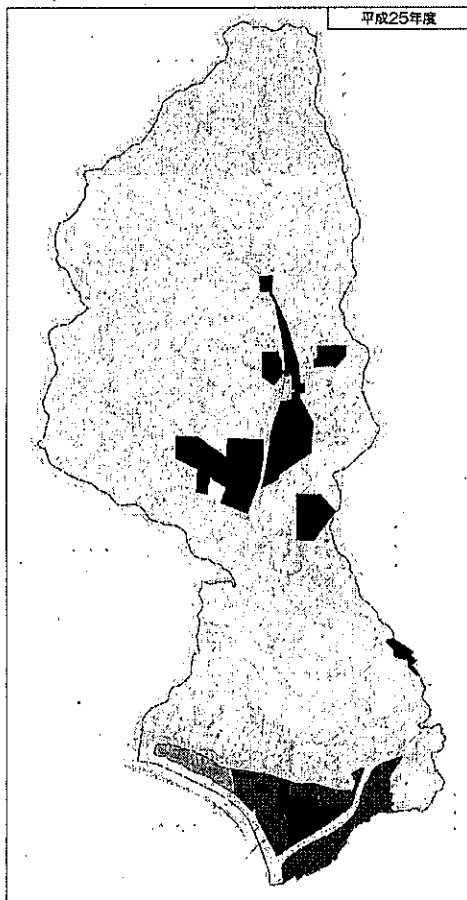


【自治会別少子高齢化率（平成 27 年 高齢化率）】

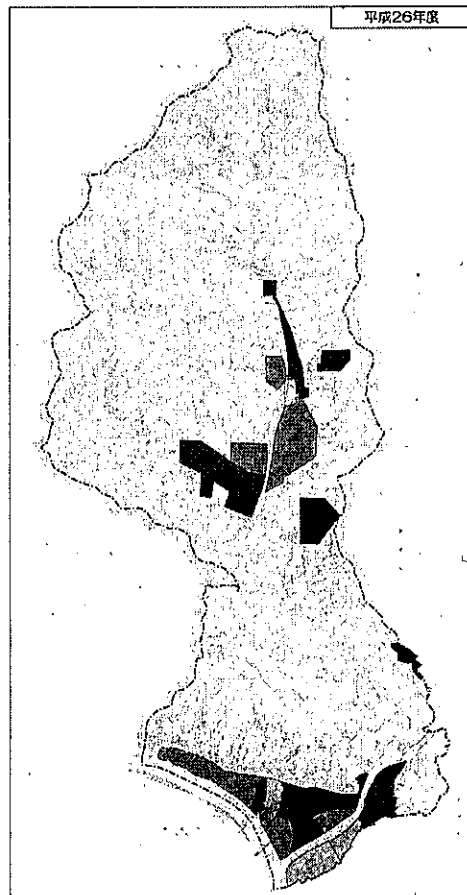
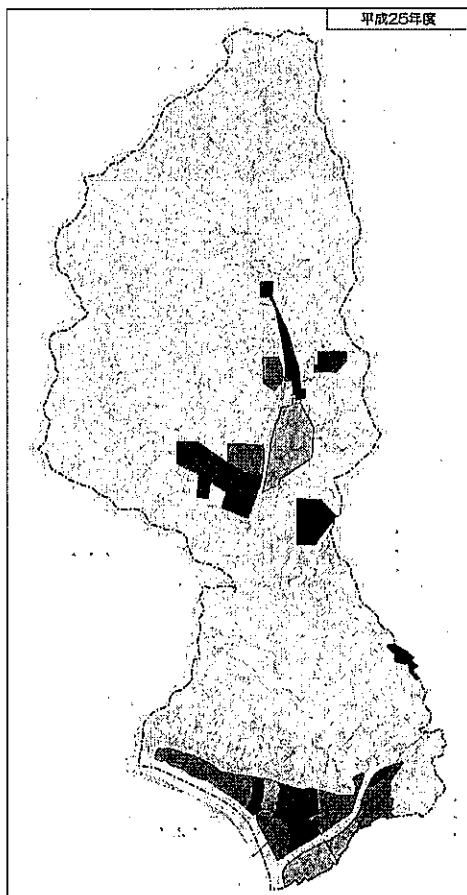
平成27年度



【自治会別少子化率】



【自治会別高齢化率】



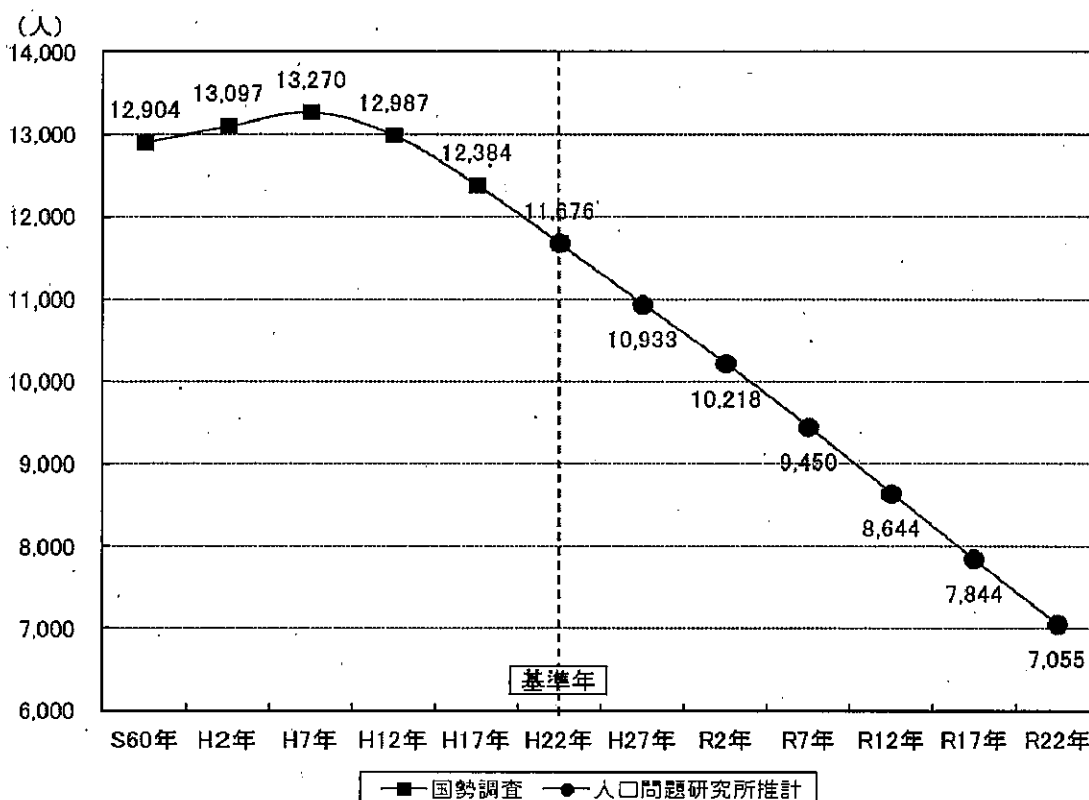
3. 将来人口の推計と分析

1) 国立社会保障・人口問題研究所の将来人口の推計

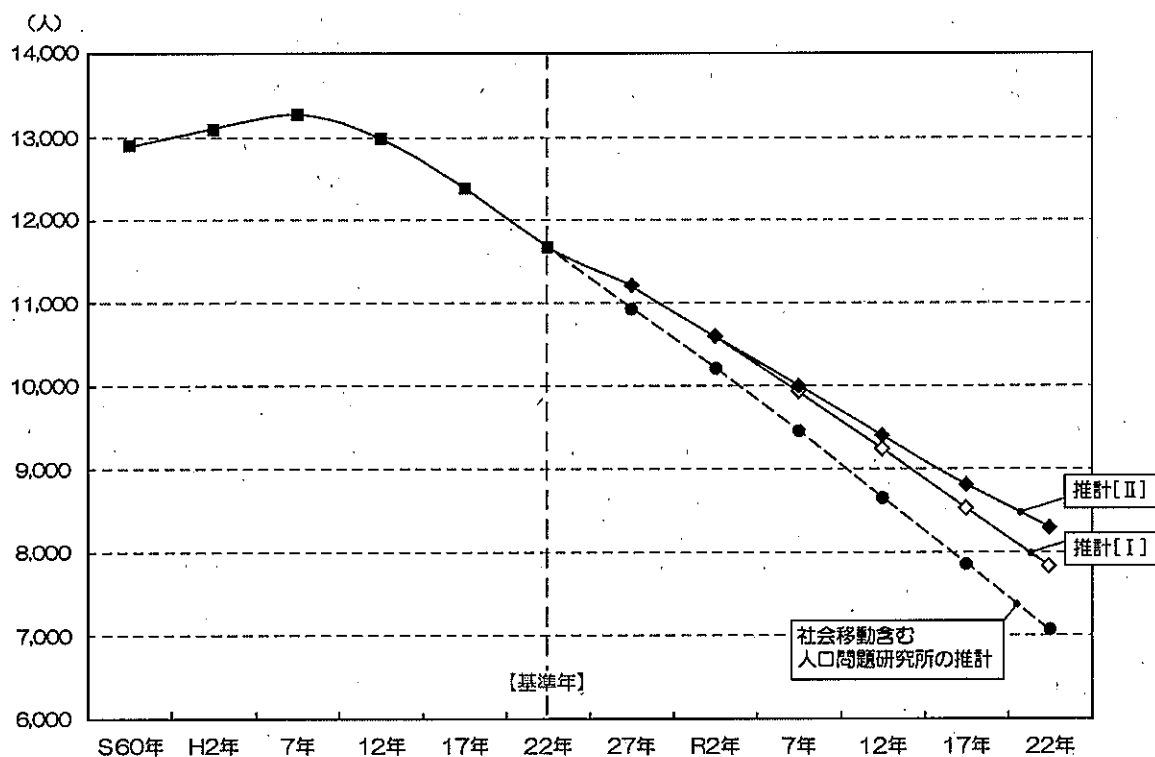
平成 22 年の国勢調査を基本とした国立社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」においては、令和 22 年（2040 年）の松田町の総人口は 7,055 人になると予測されています。

【国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計の概要】

基準人口	平成 22 年 国勢調査人口
将来の生残率	国立社会保障・人口問題研究所による「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用して、将来の生残率を設定する。
将来の純移動率	平成 17 年から 22 年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を平成 27 年から令和 2 年にかけて定率で縮小させ、平成 27 年から令和 2 年以降の期間については、縮小させた値を一定と仮定とする。
将来の子ども女性比	国立社会保障・人口問題研究所による「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」において算出された全国の令和 22 年までの男女・5 歳階層別人口を利用し、平成 22 年の全国の子どもの女性比と各市区町村の子どもの女性比との較差をとり、その値を平成 27 年以降令和 22 年まで一定として市区町村ごとの仮定値とする。
将来の 0~4 歳性比	国立社会保障・人口問題研究所による「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」により算出された全国の平成 27 年以降令和 22 年までの 0~4 歳性比を各年次の仮定値とし、各自治体の 0~4 歳推移人口を一律に適用する。



2) 松田町独自の将来人口の推計



(単位：人)

	S60年	H2年	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年	R2年	R7年	R12年	R17年	R22年
国勢調査 (住民基本台帳)	12,904	13,097	13,270	12,987	12,384	11,676	11,208	—	—	—	—	—
人口問題研究所で公表している社会移動を含む推計 (平成 25 年 3 月推計)							10,933	10,218	9,450	8,644	7,844	7,055
推計 [I]	合計特殊出生率を 2060 年 (R42) に 2.07 社会移動を人口問題研究所の指標に準じる場合						11,208	10,597	9,940	9,244	8,521	7,821
推計 [II]	合計特殊出生率を 2060 年 (R42) に 2.07 社会移動を 2040 年 (R22) に収束する場合						11,208	10,642	10,071	9,488	8,909	8,365

4. 人口の変化が地域の将来に与える影響と課題

1) 問題・課題の整理

(1) 人口減少・少子高齢化の抑制

- 急速に進行し続けている減少傾向を緩やかにする手立てにスピード感を持って対応していく必要があります。
- 本町での子育て支援環境の充実や高齢者等が暮らしやすい環境づくりによって、若年層（子育て世代）の転出を抑制し、定住化につなげていきながら、安定した人口構造（年齢階層別人口構成・人口ピラミッド）を形成していく必要があります。
- 地域の特性（交通利便、買い物環境等）と住民のニーズを踏まえた地域づくりが求められています。

(2) 産業力の活性化・強化

- 地形や土地利用上での制約があり、大規模な開発等による変革ができないなかで、本町の基幹的な産業となる農林業や商業・サービス業、観光等を地域の再生と一体となって進めていく必要があります。
- 産業の6次化や、本町の基幹産業の活性化により、新たな雇用の創出と産業の持続性を高めていくことが求められています。

(3) 地域・暮らしの維持・育成

- 人口減少に伴い、松田地区では新松田駅周辺の自治会（行政区）等の街なかの地区、寄地区では点在する集落地でコミュニティをはじめとして地域での暮らしの維持が難しくなりつつあることから、地区内の空き家や農家住宅等を活用した定住化に向けた取り組みや、地域を訪れイベントを通じて関わりが持てる取り組みを進めていく必要があります。
- 農村地域の環境を保全しつつも、活用も進めていくことで、特色と魅力のある地域づくりを推進するなど、地域の実情や状況に対応した取り組みを進めていく必要があります。
- 人口減少や少子高齢化により人口構造が変化し、地域によっては限界集落化も懸念されているなかで、健全な相互扶助のバランスがとれた地域づくりを求められています。

5. 松田町の人口の将来展望

1) 目指すべき将来の方向

現在の本町の人口は、歴史のなかで自然増と社会増に支えられて順調な人口増加傾向が平成7年のピークを境にして減少傾向に転じ、自然減と社会減が同時に進行している状況となってきています。

特に、若年層の人口流出が顕著であり、そうした状況が少子化に更なる拍車をかけていることに加え、着実かつ急速な高齢化の進行により、死亡者数の増加による自然減も見込まれています。

こうした状況を踏まえると、自然増・社会増に向けた施策・取り組みを継続して進めていくことが重要であると考えられます。

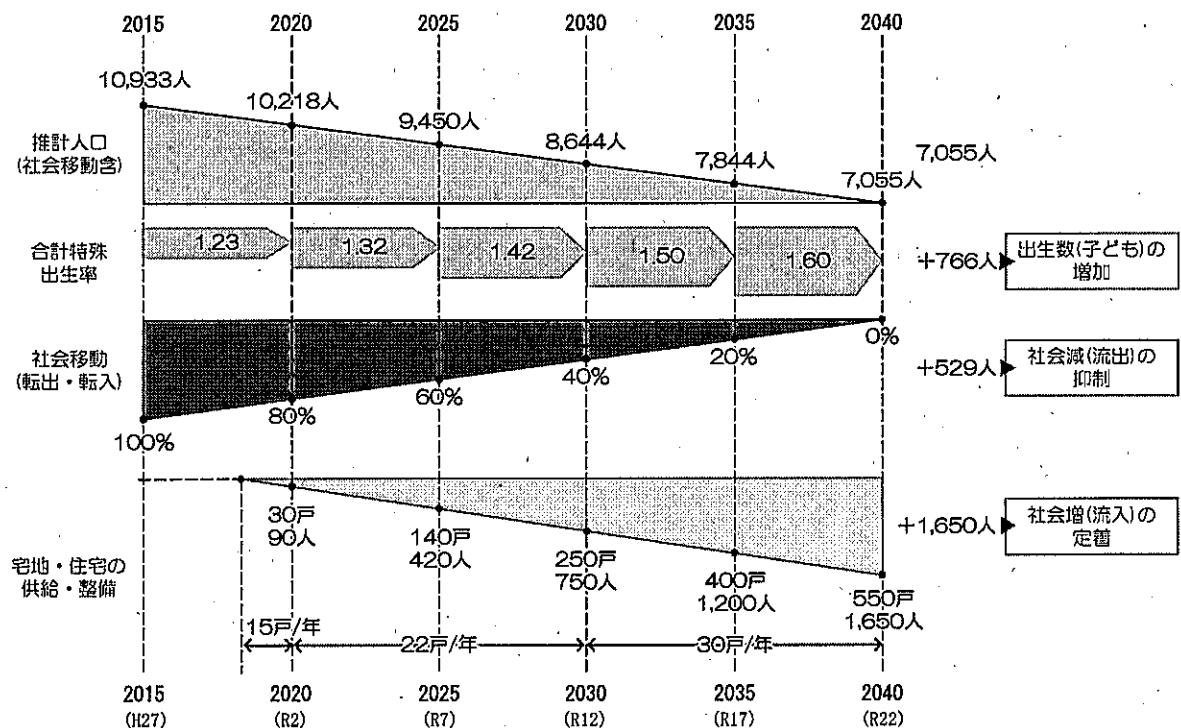
そこで、「松田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に示す取り組みを進めていくなかで、合計特殊出生率の向上、転出超過による社会減の抑制、社会増につながる住宅・住宅地を供給し、人口の減少を抑制するとともに、目標とする人口規模を確保していきます。

2) 人口将来展望

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると令和22年(2040)における本町の総人口は7,055人まで減少することが予測されています。

本町の独自の推計では、総合計画にも位置付けているとおり「①合計特殊出生率を上げる方策」「②社会移動(転入・転出)を“±0”にする方策」「③新たな宅地・住宅の供給」を進め、出生率の上昇や社会減の抑制につながる施策を行いながら、松田町の強みを活かし、まちづくり戦略プロジェクトを中心とした事業を戦略的・加速的に展開して令和22年(2040)における目標人口を10,000人と設定します。

【目標人口：10,000人の政策展開のイメージ】



■松田町の人口減少に歯止めをかけていくための3つのポイント

- ① 合計特殊出生率を上げる方策
- ② 推計人口で想定する社会移動（転入・転出）を“±0”にする方策
- ③ 新たな宅地・住宅の供給・整備

①～③に対する松田町独自の戦略的政策展開を「Ⅱ. 第2期 松田町総合戦略」で示します。

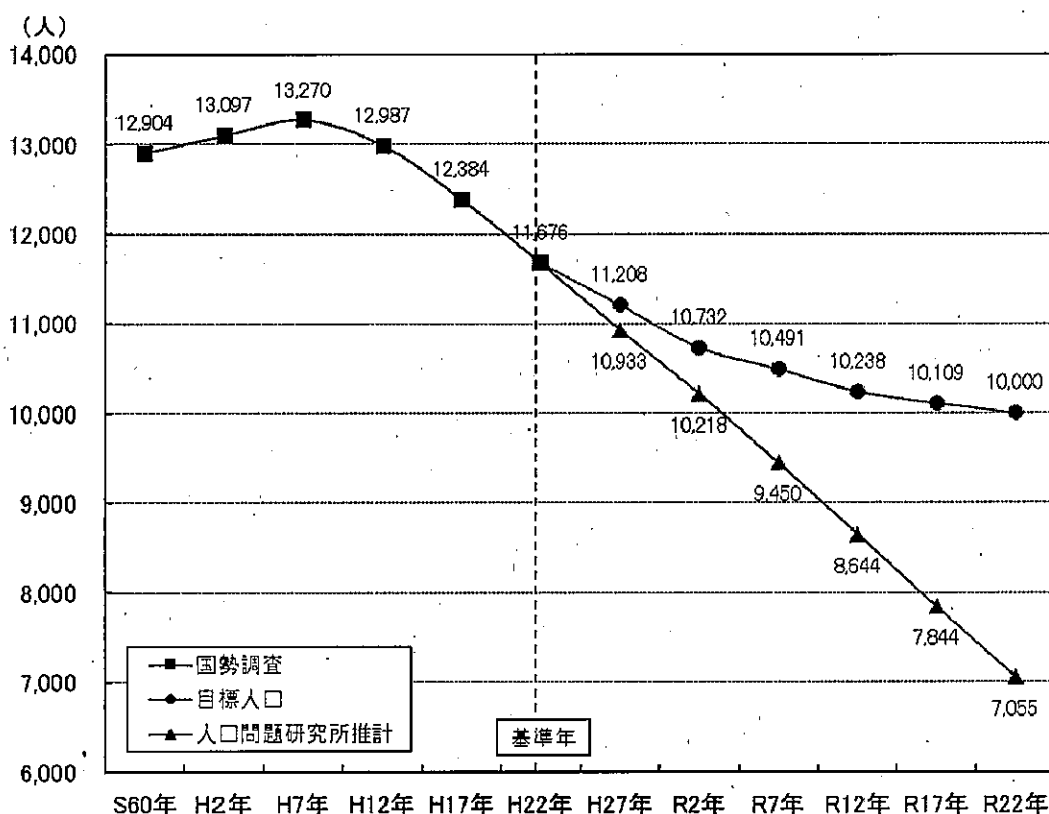
- i. 推 計 人 口：国立社会保障・人口問題研究所で平成 22 年の国勢調査人口を基に、社会移動（転入・転出）を含めた松田町の将来人口の推計結果
- ii. 合計特殊出生率：15 歳～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女性が一生の間に生む子どもの数
令和 42 年(2060)に合計特殊出生率 2.07 と想定し、目標に向けた段階的に目標とする出生率
- iii. 社 会 移 動：推計人口で想定している社会移動（転入・転出）を令和 22 年(2040)に“±0”となるように段階的に目標とする社会移動数
- iv. 宅 地 ・ 住 宅：政策的な付加人口とし、令和 22 年(2040)に松田町の総人口 10,000 人に向けて、必要となる住宅戸数と定住人口

■推計人口で想定する社会移動と新たな宅地・住宅の供給・整備に伴う社会移動の全体では、令和 5 年（2023）に減少から増加に転じ、目標人口の達成を見込みます。

将来目標人口においては、政策展開のイメージを踏まえ、合計特殊出生率を高めながら出生数を増やしていくほか、推計に伴う社会移動を徐々に収束させ、令和22年(2040)には社会移動を“±0”として、社会移動を含めた推計人口の減少傾向を抑制させていきます。

さらに、政策的な人口増加方策として、新たな宅地・住宅の供給・整備に伴う人口増加を見込むとともに、本町への定住化を促進し、将来目標人口10,000人の達成を目指していくものとします。特に、宅地・住宅の供給・整備に伴う人口については、少子高齢化の進行が加速化している状況を踏まえ、若い子育て世代をターゲットに定住化を進め、減少が推計される年少人口(0～14歳)と生産年齢人口(15～64歳)を確保し、将来における3階層別人口構成比を維持していくものとします。

【将来目標人口】



【3階層別人口・人口比】

(上段：人・下段：%)

	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
0～14歳	1,255	1,119	1,027	1,045	1,082	1,083	1,100
	10.7%	10.0%	9.6%	10.0%	10.6%	10.7%	11.0%
15～64歳	7,285	6,634	6,091	5,856	5,610	5,511	5,400
	62.4%	59.2%	56.8%	55.8%	54.8%	54.5%	54.0%
65歳以上	3,118	3,455	3,615	3,590	3,546	3,515	3,500
	26.7%	30.8%	33.7%	34.2%	34.6%	34.8%	35.0%
総数	11,676	11,208	10,733	10,491	10,238	10,109	10,000
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※平成22年は、総数に年齢不詳を含む